

平成30年度

事務事業別決算成果報告書

(産業部関係)

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	4 企業民主化推進助成事業	産業振興課 1	
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり							
①安心して子どもを生み、育てられるまち							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
			208	18 産業振興施設災害復旧事業	農林水産課 65	簡易
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり							
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち							
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成							
			401	1 地域農政推進対策事業	農林水産課 3	
			401	2 農業資金利子補給事業	農林水産課 66	簡易
			401	3 農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課 5	
			401	4 担い手等育成事業	農林水産課 7	
			401	5 豊かな農業づくり事業	農林水産課 9	
			401	6 米の需給調整事業	農林水産課 67	簡易
			401	7 農村交流集会施設管理事業	農林水産課 68	簡易
			401	8 多面的機能維持管理事業	農林水産課 11	
			401	9 中山間地域等対策事業	農林水産課 13	
			401	10 直売所等管理運営事業	農林水産課 69	簡易
			401	11 畜産振興事業	農林水産課 15	
			401	12 土地改良事業支援事業	農林水産課 17	
			401	13 就農者育成事業	園芸センター 19	
			401	14 園芸振興事業	園芸センター 21	
			401	15 園芸センター管理運営事業	園芸センター 70	簡易
			401	20 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局 23	
			401	21 農政一般事務	農林水産課 71	簡易
			401	23 農業・農村活性化事業	園芸センター 25	
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進							
			402	1 有害鳥獣対策事業	農林水産課 27	
			402	2 林業振興事業	農林水産課 29	
			402	3 ひろしまの森づくり事業	農林水産課 31	
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進							
			403	1 漁業経営体育成事業	農林水産課 33	
			403	2 漁場環境整備事業	農林水産課 35	
4-4 地域に根ざした地元企業の活性化							
			404	1 中小企業事業高度化支援事業	産業振興課 37	
			404	2 ベンチャー企業育成事業	産業振興課 39	
			404	3 中小企業融資対策事業	産業振興課 41	
4-5 地域経済の持続的発展のための産業集積の推進							
			405	1 企業誘致促進事業	産業振興課 43	
4-6 利便性が高く魅力的な商業・サービス業の集積促進							
			406	1 商業振興事業	産業振興課・観光振興課 45	
4-7 働きやすい労働・雇用環境の充実							
			407	1 雇用安定促進事業	産業振興課 47	
			407	2 障害者雇用促進事業	産業振興課 49	
			407	3 職業能力開発助成事業	産業振興課 51	
			407	4 勤労者福祉推進事業	産業振興課 53	

平成30年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
	②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち						
	4-8 産学金官が連携した新産業の創出						
		408	1	産学金官ネットワーク形成促進事業	産業振興課 55	
		408	2	産業人材育成・定着促進事業	産業振興課 57	
	③にぎわいのある拠点のあるまち						
	4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成						
		410	1	道の駅管理運営事業	農林水産課 59	
		410	2	中心市街地活性化推進事業	観光振興課 61	
	④交流が活発なまち						
	4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進						
		412	1	観光振興事業	観光振興課 63	

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	企業民主化推進助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市企業民主化経営推進協会を通じて、企業の経営者が様々な人権課題について理解を深めることで、企業経営の民主化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内企業経営者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 東広島市企業民主化経営推進協会への運営補助(74千円) 人権尊重の理念の普及のため、人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「東広島市企業民主化経営推進協会」に対し補助金を交付した。</p> <p>(1) 協会の概要 設立年:昭和56年 会員企業数:88社(平成31年3月末現在)</p> <p>(2) 活動結果 ア 総会、理事会の開催 イ 研修会の開催 第1回 6月29日(金) 演題:「企業における多様な人材の活用について ー外国人労働者と共に輝ける組織へー」 講師:広島大学大学院総合科学研究科 准教授 河本 尚枝 氏 参加:23人 第2回 2月26日(水) 演題:「働き方改革は生き方改革 ～イクボス式マネジメントで生産性とモチベーションが向上する～」 講師:NPO法人ファザリング・ジャパン ファウンダー/代表理事 安藤 哲也 氏 参加:36人 ウ 企業内研修の推進(啓発DVDを購入し、会員企業へ貸与) エ 他機関主催の人権研修会等への参加(1回延べ2人参加)</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	77 千円	74 千円	74 千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
一般財源	77 千円	74 千円	74 千円	74 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	人役内訳			
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	人	人	人	
総事業費 (A)+(B)	1,161 千円	1,127 千円	1,127 千円	- 千円
人件費/総事業費	93.37 %	93.43 %	93.43 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-			

4 指標

事務事業番号	101 - 4	事務事業名	企業民主化推進助成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	研修会、講演会参加者数	人	77	79	61		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/研修会、講演会参加者数	円	15,078	14,266	18,475		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企業民主化経営推進協会の活動を推進していくうえで、会員企業数の増加が重要となることから、会員企業数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	企業民主化経営推進協会	社	91	89	100	88	88.0%

5 事務事業の評価

評価分析	会員企業数はほぼ横ばいであり、平成30年度は、概ね目標値を達成することができた。					
総合評価	B	概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	様々な人権課題への理解を深める活動を支援する事業であるため、市が積極的に関与していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	働き方改革、人手不足に伴う人材重視の傾向及び社会の関心は高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権教育、人権啓発に係る業務は、他部局にあるが、企業経営の民主化を推進し経営者の資質向上を支援する事業はない。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、昨年度に比べ増加している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	人権教育・働き方改革等の研修会については、他部局と共同で実施することにより削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金以外に会員会費で運営されており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	役員は民間企業が務めている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	企業の人権啓発・教育の推進に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標である会員数について目標を概ね達成することができたが、営業所の廃止・廃業等により微減傾向にある。異業種の交流や市全体で取り組む気運醸成のため、さらなる会員数の増加が必要である。
今後の方向性	会員企業数の増加に向けた広報、周知活動を促進する。 また、どのような研修・施策が企業にとって必要か、検討する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域農政推進対策事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係・農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農地を守り、その有効活用を図るとともに、市内産農産物を安定的に手に入れることができるようにするため、各種施策を総合的に実施する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、一般市民等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 農区長報酬(16,333千円) 地域農政の各種事業を迅速かつ円滑に運営するため、農区長を委嘱し、農業施策に関する調整・調査を行った。</p> <p>2 福富ふれあい農園管理運営(626千円) 農園維持管理(1区画20㎡、年間使用料5千円、全29区画(展示圃5、貸出圃24))</p> <p>3 生鮮食料品等流通改善(2,683千円) 生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給や学校給食への食材供給など地産地消を推進した。 (1) 流通センター育成(1,040千円) 東広島流通センターの経営安定化を図るため、補助金を交付した。 補助金対象:固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額 (2) 市場出荷奨励(1,643千円) 東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、農業者、農業者団体及び農業協同組合等の出荷者に出荷奨励金(補助金)を交付した。 ア 対象者:農業者、農業者団体、農業協同組合等であって、流通センターへの出荷額が年間2万円以上のもの イ 補助額:年間出荷額の4% ウ 件 数:69件</p> <p>4 農作業受委託マッチング(166千円) 農地の遊休化や荒廃を防止するとともに、農家の労力の補充及び農業機械への過剰投資を抑制するため、農作業の受委託マッチングを行った。(JAへの業務委託により実施) 件数:26件</p> <p>5 農業振興基本計画策定業務(1,177千円) 「第2次東広島市農業振興基本計画」の計画期間の満了に伴い、「第3次東広島市農業振興基本計画」の策定を行った。 一部業務については、7月豪雨災害により農業者からの意見聴取が遅れたこと等から、策定スケジュールの見直しを行い、次年度へ繰り越した。</p> <p>※本事業は、令和元年度から「農業資金利子補給事業」を統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	25,749 千円		27,742 千円		21,793 千円		29,000 千円	
	財源内訳	3,204 千円		3,204 千円		3,204 千円		3,664 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	366 千円		148 千円		144 千円		3,100 千円	
	その他	22,179 千円		24,390 千円		18,445 千円		22,236 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.80 人		1.70 人		1.60 人		- 人	
	人役内訳	1.80 人		1.70 人		1.60 人		- 人	
	正規職員		13,014 千円		11,934 千円		11,232 千円		- 千円
	嘱託職員 臨時職員								
総事業費(A)+(B)	38,763 千円		39,676 千円		33,025 千円		-		
人件費/総事業費	33.57 %		30.08 %		34.01 %		-		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【委託料】農業振興基本計画策定業務							3,980,000 円	

4 指標

		事務事業番号	401 - 1	事務事業名	地域農政推進対策事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	出荷奨励金	千円	1,472	1,724	1,643		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	209	213	176		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	流通センターが地方卸売市場として、生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給という役割を担っていることから、地場産品取扱量割合を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	流通センターの地場産品取扱率(年間)	%	3.6	3.7	4.8	4.7	97.9%

5 事務事業の評価

評価分析	流通センターの地場産品取扱率は前年度を上回っており、概ね目標を達成できた。しかしながら、市場全体としての取扱量、取扱金額は微減となっている。						
総合評価	B	当事業は地域農政に係る複数の事業を包括している。成果指標である流通センターの地場産品取扱率では概ね目標を達成できたが、農業振興基本計画の策定については、災害等の影響により、次年度への繰り越しとなった。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成	○			
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果が上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	各種計画は市が策定・管理する法的義務があるが、農区長等の市独自制度は、対象者の減少等を踏まえ、事業継続の必要性を検証する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農家数の減少等、農地の保全に関する課題は年々深刻化している一方で、市内農産物への市民ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	農業振興基本計画の作成や農業振興地域整備計画の適正管理等を行うもので、類似事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	地域農政に係る複数の事業を包括しているため、他市町と事業単位で比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	農家数が年々減少するとともに、米の生産調整の終了などにより農区長の役割が大きく変化しており、制度の見直しが必要となっている。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	福富ふれあい農園の利用者負担額については、費用対効果の面と受益者数を勘案のうえで受益者負担額を検討する余地がある。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	福富ふれあい農園の管理や農作業受委託マッチング等、可能なものは極力民間活力を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	農業振興の基本となる各種計画の策定・管理と市内農産物の安定供給を図るもので、地域農政の根幹となる事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	農区長制度については、業務実態を鑑み、今後の制度のあり方を検討する必要がある。また、第3次農業振興基本計画の策定においては、農業構造の変化や各地域における農業の位置付けなどを踏まえた上で、本市の将来像を検討する必要がある。 本事業は、地域農政に係る複数の事業を包括するものであるが、利用者の少ない事業もあるため、事業の見直しを行う必要がある。
今後の方向性	農業を取り巻く社会情勢の変化や本市農業の現状と課題を踏まえた上で、各種計画の策定及び見直し並びに関連施策の進捗管理を行っていく。 また、利用者等の低迷している事業については、周知強化を図るとともに、その運営方法等の見直しを進めることとする。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産物の6次産業化及びブランド化による販売先の確保を行うことで、農林水産業に携わる関係者の所得向上を目指し、魅力ある農林水産業へと転換を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農林水産物消費者、農林水産業者
事業の概要及びH30活動実績	<p>1 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会(以下協議会)の運営支援(10,670千円)</p> <p>(1) 協議会構成団体:JA広島中央、JA芸南、安芸津漁協、早田原漁協、東広島市</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 東広島ブランド推奨マーク認定事業 マーク使用許可及び認定累計件数:107件</p> <p>イ 地産地消応援店等のPR 出展イベント数:9回</p> <p>ウ 農林水産物のPR及び販路拡大 地産地消応援店等を紹介するためのパンフレットを広島広域都市圏(広島市)や広島中央地域連携中枢都市圏(呉市)で開催するイベントを通じて配布した。</p> <p>エ 6次産業化研修及び米粉普及活動 6次産業化研修会の開催 開催回数:1回 参加者数:24人 市内食育、育児イベント等を通じて米粉を紹介(配布数:710個)</p> <p>オ 東広島市原産西条柿活用研究会 寺西小学校へ柿苗木寄贈及び特別授業の開催</p> <p>カ 東広島マルシェの開催 目的:定期的にマルシェを開催することで、市内産農林水産物及び地産地消応援店のPRを行い、販路拡大を図った。 内容:市内産農林水産物の生産者等が出店するマルシェを開催した。 開催回数:10回(荒天中止1回を除く) 来場者数:1,088人/回 出展者数:21人/回</p> <p>キ 広島フードフェスティバルへの出展 目的:特産品の展示販売を行いPRするため、広島フードフェスティバルに出展する。 内容:広島フードフェスティバル出展料 出展者数:4者</p> <p>ク 特産品ブランド構築事業の推進 目的:市内産農林水産物のブランド化を進め、生産者の所得向上を図る。 内容:戦略プランに基づき、広報ツールを活用し、市内の農林水産物や加工品をPRすると共に、加工品の開発やブラッシュアップを継続する。 ラインナップアイテム数:16点</p> <p>【新】ケ 6次化の支援 目的:農林水産物のブランド化を図るため、農林漁業者が6次産品化に必要とする加工機器器具の導入に要する経費を支援する。 補助件数:3件</p> <p>【新】2 ブランド化推進員の配置(2,674千円) 6次化に向けた生産者の取り組みを支援する専門員を配置し、地域の特産品づくり、ブランド化に向けた取組みへのサポートを行った。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	63,206 千円	21,641 千円	13,421 千円
	財源内訳			
	国県支出金	59,662 千円	10,105 千円	5,714 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	820 千円	1,280 千円
一般財源	3,544 千円	10,716 千円	6,427 千円	8,124 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.85 人	1.20 人	1.20 人
	人役内訳			
	正規職員	0.85 人	1.20 人	0.60 人
	嘱託職員	人	人	0.60 人
臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	69,351 千円	30,065 千円	17,633 千円	- 千円
人件費/総事業費	8.86 %	28.02 %	23.89 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 401 - 3 事務事業名 農林水産物販路拡大推進事業						
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	東広島市産をPRしたイベントの回数	回	16	18	9				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	375	162	94				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地産地消を軸に市内の農林水産物の販路拡大を推進する取り組みとして、東広島ブランド推奨マークのPRを行っており、その使用者及び地産地消応援店の認定数を指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度	29年度	30年度				
			(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	元年度	一年度
	東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店の累計件数	件	89	95	101	107	105.9%	113	

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月の豪雨災害の影響により、夏開催のイベントの多くが中止となったため、例年と比べ東広島市産農水産物のPRを行う場が少なくなった。市民一人当たりの総事業費は年々減少しているが、これは過年度に大型の単年事業が組み込まれていたことによるためである。成果指標を大幅に達成した要因としては、東広島ブランド推奨マーク使用者及び地産地消応援店の認定者で組織する『おいしさ研究ネットワーク』を設立したことにより、参加を希望される方々の認定取得が増加したことによるものである。					
総合評価	A	市内農林水産物のブランド力向上のため、新たな農林水産物や今まで知られていなかった農林水産物を、市民と生産者が共同でブランド構築する事業を展開した。生産者、加工業者及び流通業者からなる、農林水産物をPRできる組織を立ち上げた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			区分	削減	同じ	増額
						コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	行政主導の販路拡大を図るための補助金として必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ニーズに個人差はあるが、必要であり、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業を積極的に行うには、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者が一定額負担する仕組みができており、概ね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	協議会への補助及び専門員配置が主要事業であるため市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農林水産物の販路拡大等において、一定の貢献度があると考える。	

6 課題及び今後の方向性

課題	農林水産物をブランド化し市内外に広めていくためには、市民及び東広島市を応援してくれる人の協力が必要不可欠である。このような人たちにブランド構築段階から、できるだけ多く関わってもらえるような事業を展開していく必要がある。
今後の方向性	本市の農林水産物のブランド化・6次産業化については、協議会を中心に事業を実施しているが、その構成員は生産者であるJAや漁協が中心となっているため、加工者及び販売者のニーズを十分に取組むことができていなかった。そのため、令和元年度以降は加工者及び販売者が多く占める市内商工会及び商工会議所に協議会の活動に参画してもらえよう働き掛けていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	担い手等育成事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	集落法人、認定農業者等の多様な担い手の育成確保を図ることにより、経営効率を上げるとともに地域ぐるみの農地保全につなげる。
対象 (誰・何を対象に)	農業者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 人・農地プラン見直し支援等事業(2,236千円) 農業従事者の高齢化や担い手不足という地域課題に対して、「人」と「農地」の視点で、地域の実情に合った取り組みを検討するために、地域や担い手の話し合いを支援した。 人・農地プラン作成支援業務委託</p> <p>2 機構集積協力金(6,782千円) (1) 地域集積協力金(5,135千円) 地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、地域集積協力金を交付した。 (2) 経営転換協力金(707千円) 農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換又はリタイアした農業者及び農地の相続人に対し、経営転換協力金を交付した。 補助単価:2.5万円/10a(交付上限額 70万円/戸) (3) 耕作者集積協力金(940千円) 既に農地中間管理機構を通じて中心経営体が借受をしている農地に隣接する農地、または2筆以上の隣接する農地の貸し付けをした出し手に対し、耕作者集積協力金を交付した。 補助単価:0.5万円/10a</p> <p>3 東広島市集落法人連絡協議会活動促進(210千円) 東広島市集落法人連絡協議会が行う経営の高度化に向けた研修等の活動を支援した。</p> <p>4 担い手育成農業機械整備支援事業(3,617千円) 集落法人等の農作業の効率化、経営の安定化を図るため、農業機械等の整備を支援した。 補助率:1/2(上限200万円) 件数:2件</p> <p>5 集落法人支援員設置(2,635千円) 集落法人支援員を配置し、集落法人の経営状況を分析するとともに、経営の安定化及び高度化に向けた指導・助言等を行った。また、集落法人化に向けた地元調整及び集落意見交換会の開催を支援した。</p> <p>6 被災農業者向け経営体育成支援事業(131,275千円) 被災した農業者の農業経営の維持を図るため、農産物の生産等に必要な機械や施設の復旧を支援した。 補助率:9/10 件数:155件 事業費の一部について、年度内の交付が困難となったため、次年度に繰り越した。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	213,218 千円	22,863 千円	148,007 千円	40,321 千円
	財源内訳				
	国県支出金	195,500 千円	11,518 千円	110,285 千円	29,792 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,474 千円	1,434 千円	964 千円	2,095 千円
	一般財源	16,244 千円	9,911 千円	36,758 千円	8,434 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.41 人	3.90 人	4.43 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.00 人	2.40 人	2.60 人	- 人
	嘱託職員	人	1.00 人	1.00 人	- 人
	臨時職員	0.41 人	0.50 人	0.83 人	- 人
総事業費(A)+(B)		227,678 千円	39,711 千円	166,259 千円	- 千円
人件費/総事業費		6.35 %	42.43 %	10.98 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【補助金】被災農業者向け経営体育成支援事業				63,668,000 円

4 指標

事務事業番号	401 - 4	事務事業名	担い手等育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	集落法人設立数	法人	1	0	1		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人あたりの総事業費	円	1,229	213	888		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農業の担い手育成において、集落法人の設立は単に経営効率を上げるだけでなく、地域ぐるみでの継続可能な農地保全にもつながる有効な手法であるため、指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	集落法人数	法人	33	33	35	32	91.4%

5 事務事業の評価

評価分析	平成24年度から、地域における話し合いを重視する「人・農地プラン」の策定を推進し、集落法人の設立を促進した結果、平成24年度から30年度までの7年間で16法人が新規に設立されたほか、平成26年度に創設された農地中間管理事業を活用し、平成30年度までの5年間で約963haの農地が集落法人等に集積された。また、集落法人支援員を設置したことで、集落法人に対する経営面からの指導・助言を行うことができ、経営の安定化や経営の高度化の推進することができた。 さらに、被災農業者向け経営体育成支援事業に取り組み、被災した農業者の農業経営の維持に取り組んだ。				
総合評価	B	集落法人の統合等により目標値は下回ったものの、広島県及び農協、農業委員会等の関係機関と連携し、地域における話し合いに基づき「人・農地プラン」の策定を推進することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業の担い手育成及び確保は、地域農業の継続に不可欠であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業の担い手の高齢化が進展しており、農業の担い手育成及び確保のニーズはますます高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	農地集積や機械整備等に対する支援制度は、当該事業に集約しており、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	当該事業を推進することにより、農地及び地域コミュニティの維持を図ることができるので、市民一人当たりの事業費は妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれの事業も制度対象となる農地面積や対象者数等の確定手続きに時間を要するので、実績や予測を踏まえた予算額の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各事業の補助率については、国・県の基準及び市基準による定率あるいは定額の補助であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	「人・農地プラン」策定のための意見交換会の運営等、外部委託により執行した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		農業の担い手不足は今後も加速することが予想され、引き続き、担い手育成及び確保は、地域農業経営の維持・発展に不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

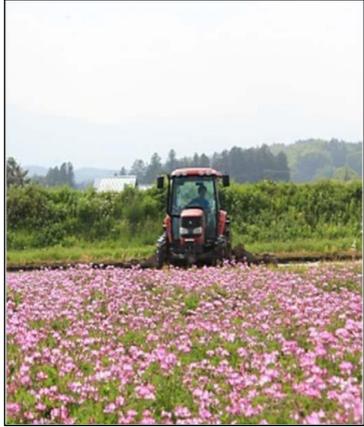
課題	農業の担い手の確保が深刻な課題となっており、地域農業の継続的な維持及び発展を実現するために農地の集積、担い手の育成及び支援が引き続き重要となっている。このため、新規法人設立の活性化に向けて、地域の話合いをけん引するリーダー的人材の育成に取り組む必要がある。 また、既存の集落法人においては、次世代の人材育成を図りつつ、法人間連携や広域化を更に推し進める等、省力化、低コスト化に取り組む必要がある。
今後の方向性	地域における農業の担い手不足に対応するため、引き続き、「人・農地プラン」を基本とする地域の話合いを推進し、集落法人や認定農業者等の担い手の育成及び確保に努めるとともに、平成26年度から始まった「農地中間管理事業」を活用して農地を集積していく。 また、引き続き集落法人の経営安定化に向けた支援を行うとともに、認定農業者、認定新規就農者、農業参入法人など集落法人以外の担い手の確保・育成にも取り組む。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	豊かな農業づくり事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消費者、加工業者、販売者のニーズに対応した農産物(安全・安心な農産物、地元産農産物など)の生産促進を図り、食の安全と消費者の信頼を確保できる地域農業振興を推進する。		
対 象 (誰・何を対象に)	農業者、消費者		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 有機良質米生産促進事業(1,641千円) 有機良質米の生産を促進するため、農業者及び農業者団体に対し、有機たい肥の経費の一部を助成した。(1/2補助、1,000円/tを上限、補助限度額200千円/件)</p> <p>2 特別栽培米等生産促進事業(281千円) 市の代表的産業の酒造業と連携した酒米の生産等、特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体を支援した。(1,000円/10a、補助限度額300千円)</p> <p>3 環境保全型農業直接支援対策事業(4,521千円) 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援した。 (1) 有機農業の取組 2,769a(2,209千円) (2) 堆肥の施用の取組 4,793a(2,109千円) (3) カバークロップの取組 254a(203千円)</p>		
	 <p>カバークロップすき込み作業風景</p>  <p>堆肥投入作業風景</p>		

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	9,085 千円	8,275 千円	6,637 千円	11,649 千円
	財源内訳				
	国県支出金	4,736 千円	4,207 千円	3,390 千円	6,149 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,349 千円	4,068 千円	3,247 千円	5,500 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.78 人	0.74 人	0.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.76 人	0.74 人	0.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.20 人	- 人
	臨時職員	0.02 人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	14,674 千円	13,539 千円	10,175 千円	- 千円	
人件費/総事業費	38.09 %	38.88 %	34.77 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-				円

4 指標

事務事業番号	401 - 5	事務事業名	豊かな農業づくり事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	有機たい肥散布面積	ha	100	85	85				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	有機良質米生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/有機たい肥散布面積	千円/ha	74	81	61				
	特別栽培米等生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/酒米作付面積	千円/ha	40	37	27				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払い交付金事業」の取組面積を指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	達成功率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	環境保全型農業の取組面積	ha	131	104	120	78	65.0%	100	

5 事務事業の評価

評価分析	有機良質米生産促進事業の申請面積及び酒米の作付け面積はおおむね昨年度並みであった。				
総合評価	C	成果目標である環境保全型農業直接支払交付金事業の取り組み面積は、圃場整備による作付け面積の減少等により目標達成に至らなかった。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る	○	
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地域農業の振興は市にとって重要であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	補助金の申請件数に増減はあるが、地域産品の振興における各団体や消費者の需要は高まってきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	人件費の見直しによるコスト削減を行っており、これ以上の削減余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市基準に基づいた定率あるいは定額の補助であり、概ね妥当である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地元農産物を使った商品開発やPR活動を、JAや商工会議所等で行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域産品の認知度や需要は、当事業の活動によって高まっている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	有機良質米促進事業補助金の利用者は牛ふんたい肥を用いているが、畜産農家の高齢化に伴い牛ふんの堆肥化が進んでいない。酒米の作付け面積を拡大するためには、地元酒造メーカーの需要拡大が必要である。
今後の方向性	本市は、「東広島市バイオマス産業都市構想」を策定し、有機資源などを堆肥化していくプロジェクトの認定を受けていることから、牛ふん堆肥以外の良質な有機たい肥の活用を検討する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	多面的機能維持管理事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域の共同活動によって、農業・農村の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農作業の省力化と景観形成の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等地元活動組織
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 農地維持支払交付金(74,752千円) 農用地(田、畑、草地)の草刈等保全活動を地域共同で行った。(41組織) 継続地区 田:3,000円/10a、畑:2,000円/10a、草地:250円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>2 資源向上支払交付金(共同)(44,364千円) 農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持補修を図った。(38組織) 田:2,400円/10a、畑:1,440円/10a、草地:240円/10a 田:1,800円/10a、畑:1,080円/10a、草地:180円/10a(5年継続又は長寿命化採択) 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>3 資源向上支払交付金(長寿命化)(69,309千円) 農業用施設(水路、農道、ため池等)の長寿命化を図った。(15組織) 田:4,400円/10a、畑:2,000円/10a、草地:400円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>4 農地保全・景観形成推進事業補助金(5,216千円) 農地・農道・水路等における法面の維持管理を行った。 シバザクラ植栽:200円/㎡、センチピードグラス植栽:70円/㎡</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	184,207 千円		175,592 千円		194,991 千円		208,367 千円	
	財源内訳	134,170 千円		126,499 千円		142,582 千円		151,109 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	12,270 千円		10,571 千円		12,542 千円		14,443 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	37,767 千円		38,522 千円		39,867 千円		42,815 千円	
人役内訳	正規職員	1.20 人	8,676 千円	1.10 人	7,722 千円	1.05 人	7,371 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	1.20 人		1.10 人		1.05 人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	192,883 千円		183,314 千円		202,362 千円		-	
	人件費/総事業費	4.50 %		4.21 %		3.64 %		-	
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費							-	

4 指標

事務事業番号	401 - 8	事務事業名	多面的機能維持管理事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	多面的機能支払活動組織数	組織	46	41	41			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	農地保全・景観形成推進事業実施件数	件	15	20	18			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	多面的機能支払交付金事業及び農地保全・景観形成推進事業においては、実施した面積が拡大することによって、事業の目的である農地・農村の保全及び景観形成の推進が図られるため、取組面積及び累計面積を成果指標とした。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	多面的機能支払取組面積(農地維持)	ha	2,463	2,524	2,550	2,522	98.9%	2,600
	農地保全・景観形成推進事業累計植栽面積	㎡	289,899	373,594	420,000	429,127	102.2%	470,000

5 事務事業の評価

評価分析	活動組織数は減少傾向にあるが、効率化を目的に広域合併が行われたことによるものであり、地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。当該事業の実施によって、地域住民の共同活動による農地・農道・水路等の保全管理及び農村環境の向上が促進され、農地の荒廃を防止するとともに、農村地域の景観形成が推進された。									
総合評価	A	地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。				成果の達成度	A 目標以上			○
		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				
						D 目標を大幅に下回る				
						E 成果が上がらず				
						区分	削減	同じ	増額	
							コスト投入状況			

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農地の保全及び農業の振興は、市が地域住民と連携を図り、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、ニーズが拡大している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	中山間地域等直接支払制度と類似している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	妥当な単位当たりコストがないため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	多面的機能支払に係る事務を民間の推進組織に委託することが可能である。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農地荒廃対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	多面的機能支払については、地域における高齢化等の進行により活動に参画する人材が減少傾向にあり、事務や作業の負担感が増加している。加えて、毎年制度が改変されることも要因のひとつである。また、資源向上支払交付金(長寿命化)の単価も毎年見直されており、今後の事業額の把握が困難になっている。
今後の方向性	多面的機能支払については、農地・農業用施設等の資源の適切な保全と農村の集落機能の維持向上を図るため、地域ぐるみの共同活動や農業用施設の長寿命化対策を継続して支援していく。農地保全・景観形成事業については、引き続き事業効果を検証しつつ、制度のあり方を検討する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中山間地域等対策事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中山間地域の耕作不利地における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持する。
対象 (誰・何を対象に)	集落組織、認定農業者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 中山間地域等直接支払交付金(280,822千円) 集落協定、個別協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う組織に対する支援を行い、農地の多面的機能の保全を図った。(協定数:123組織)</p> <p>(1) 体制整備単価 田 国の指定地域 傾斜度1/20 田21,000円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜1/100 田8,000円/10a 補助率(国1/2 県1/4) 県の特認地域 傾斜度1/20 田21,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜1/100 田8,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 畑 国の指定地域 傾斜度 15度 畑 11,500円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜 8度 田 3,500円/10a 補助率(国1/2 県1/4) 県の特認地域 傾斜度 15度 畑 11,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜 8度 田 3,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3)</p> <p>(2) 基礎単価 体制整備単価の8割 傾斜区分・補助率は通常単価と同じ</p> <p>(3) 平成27年度から平成31年度の継続事業(第4期対策) 取組み要件が緩和されたことにより協定数、対象面積が増加 H23年度 110協定 H24年度 110協定 H25年度 117協定 H26年度 120協定 H27年度 117協定 H28年度 120協定 H29年度 121協定 H30年度 123協定</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	276,335 千円	279,787 千円	281,678 千円	288,834 千円
	財源内訳				
	国県支出金	199,725 千円	201,999 千円	203,514 千円	207,444 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	39,591 千円	39,961 千円	40,393 千円	41,202 千円
一般財源	37,019 千円	37,827 千円	37,771 千円	40,188 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.00 人	1.00 人	1.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	283,565 千円	286,807 千円	289,049 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.55 %	2.45 %	2.55 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-				円

4 指標

事務事業番号	401 - 9	事務事業名	中山間地域等対策事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	協定数	組織	120	121	123		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農地の多面的機能を保全するための事業であることから、維持する農地等の良好な保全活動を計る指標として、協定面積を設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	協定面積	ha	1,925	1,950	2,048	1,965	95.9%

5 事務事業の評価

評価分析	事業制度の普及・推進の結果、平成30年度は協定数123協定、協定面積1,965haの締結となった。					
総合評価	B	地域との連携による農地保全の取り組みが拡大され、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	多面的機能支払制度と重複する事業メニューがある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国の補助制度によるため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国の補助制度によるため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助制度によるため。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	耕作放棄地対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	本事業は、耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域において、耕作放棄地の発生の防止や国土保全等に高い効果を発揮しているが、高齢化等により作業や事務の負担感が増加している。また、多面的機能支払事業の活動内容及び交付金の使途に類似するものがあり区分けに苦慮している。
今後の方向性	中山間地域等の農業生産条件の不利益地域においては、耕作放棄地の増加、農地のもつ多面的機能や集落の維持が難しくなることが懸念されており、継続して事業を実施することが必要である。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	畜産振興事業	一般会計	6 款 1 項 4 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経営が不安定で、規模が縮小する傾向にある畜産業を支援するため、畜産農家の環境整備を行い、収益向上の取組みを支援するとともに、防疫体制を整えることにより、畜産経営の安定化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 賀茂地域酪農団体連絡協議会負担金(150千円) 乳用牛の能力向上を図る目的で設立された協議会の運営費を負担した。</p> <p>2 南部地域家畜診療所運営協議会負担金(1,955千円) 家畜診療や人工授精・受精卵移植等を行う南部地域家畜診療所の運営費を負担した。</p> <p>3 広島県畜産協会負担金(136千円) 畜産の振興を経営面から支援し、経営の安定と向上を図る事業を推進する協会に対して、運営費の負担を行った。</p> <p>4 畜産経営安定対策事業補助金(869千円) (1) 優秀和牛の生産支援(70千円) 酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用牛(黒毛和種)の子牛を生産することにより、収益向上と経営の安定を図った。 優秀黒毛和種の精液導入：2本 受精卵の採卵：1回 乳用牛への受精卵移植：1頭 (2) 畜産予防対策事業(758千円) 家畜への予防接種を促進するため、接種に係る費用の一部を支援した。 牛異常三種混合予防接種：623頭、牛下痢五種混合ワクチン：162頭 鶏ニューカッスル病生ワクチン：22千ドース (3) 広島県畜産共進会出品助成(41千円) 東広島市の種牛、枝肉の評価向上に努めている畜産家の広島県畜産共進会への出品に係る経費を支援した。 出展頭数：5頭</p> <p>5 地域振興補助金(200千円) 場外勝馬投票券発売所(BA00東広島)の開設に伴い、地域で総合的な地域振興を図るための補助(定額)。</p> <p>【新】6 東広島ブランド地鶏の開発支援(6,514千円) 新たなブランド製品の創生に向けて設立した「東広島ブランド地鶏開発振興協議会」の運営費や、本協議会が「(仮称)東広島ブランド地鶏」の開発を目的に広島大学と行った共同研究に必要な委託費を補助した。 協議会運営費 268千円 研究委託費 5,800千円 鶏舎整備補助 446千円</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,101 千円	3,759 千円	9,899 千円	
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	3,123 千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源	4,101 千円	3,759 千円	6,776 千円	7,546 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人	0.35 人	0.90 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.35 人	0.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.20 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	6,691 千円	6,216 千円	14,813 千円	- 千円	
人件費/総事業費	38.71 %	39.53 %	33.17 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-				

4 指標

事務事業番号	401 - 11	事務事業名	畜産振興事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	市内の繁殖農家が導入した優秀受精卵産子の数	頭	4	3	2		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	ワクチン予防接種頭数 (牛異常三種混合、下痢五種混合)	頭	866	807	785		
	事業費/畜産農家戸数(乳用牛・肉用牛)	円/戸	163,195	163,605	162,278		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事業費/地鶏の飼育羽数	円/羽			24,246		
	飼養頭数は、時期によって増減が激しいことから、安定的に農業経営が行われていることを確認するため、飼養農家戸数を指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	乳用牛の飼養農家戸数	戸	17	17	17	15	88.2%
	肉用牛の飼養農家戸数	戸	24	21	24	21	87.5%

5 事務事業の評価

評価分析	乳用牛の飼養農家戸数は減少したが、肉用牛の飼養農家戸数は維持できた。				
総合評価	B	畜産農家を取り巻く環境が厳しいなか、乳・肉用牛の飼育農家支援について目標を概ね達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
	区分		削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	畜産経営の安定化を図る上で、市としての取組は必要。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	畜産農家数に変化が少ないため、申請件数は横ばいであるが、本補助金に対するニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストは前年並みであり、概ね目標は達成した。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	人件費においてコスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他の補助金と比較しても概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	畜産協会による事業の実施。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		畜産経営の安定化が図られ、施策への貢献度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	黒毛和牛子牛の販売価格は上昇傾向であるが、畜産農家の高齢化が進み、経営上のリスクを伴う優秀和牛増頭に対する飼育意欲が低くなっている。
今後の方向性	畜産農家への情報提供や働きかけを強め、メリットをPRすることで増頭を促進し、広島県等と連携して防疫体制を整え、畜産農家の所得向上と経営の安定化を図る。 また、新たな畜産ブランドの創生に向けて、広島大学との共同研究により、東広島ブランド地鶏の開発を行い、令和3年度までの市場化を目指す。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	土地改良事業支援事業	一般会計	6 款 1 項 6 目 混在
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	土地改良法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内の土地改良区が実施する土地改良事業を助成することにより、農用地の区画形質の改善と道水路等の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図る。		
対 象 (誰・何を対象に)	土地改良事業参加農家		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 県営事業負担金等(17,542千円) 安宿地区:農業競争力強化基盤整備事業負担金(5,968千円:事業費×10%) 東高屋地区:農山漁村地域整備交付金負担金(11,574千円:事業費×10%)</p> <p>2 ほ場整備事業通常償還及び農業経営高度化支援事業補助(18,428千円) 平成11年度までに実施済みのほ場整備事業借入金の償還補助 (旧市地区・福富地区・黒瀬地区)及び繰上償還等の補助(黒瀬地区) 乃美地区:農業経営高度化支援事業補助金(10,950千円)</p> <p>3 園芸作物条件整備事業(3,561千円) 園芸作物条件整備事業直営施工委託料</p> <p>4 土地改良区の指導事務 設立検討地区への事業相談等支援</p>		
	<p>【アスパラガスほ場のイメージ】</p> 		

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	39,766 千円	70,234 千円	39,672 千円
	財源内訳			
	国県支出金	10,567 千円	35,672 千円	14,258 千円
	地方債	6,500 千円	18,400 千円	5,900 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1,901 千円	千円	千円
	人役内訳	20,798 千円	16,162 千円	19,514 千円
総事業費 (A)+(B)	46,996 千円	78,658 千円	46,414 千円	- 千円
人件費/総事業費	15.38 %	10.71 %	14.53 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費	【負担金】県営農業競争力強化基盤整備事業等負担金(安宿地区) 【負担金】県営農山漁村地域整備交付金(東高屋地区)			2,732,000 円 10,000,000 円

4 指標

事務事業番号	401 - 12	事務事業名	土地改良事業支援事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	土地改良事業地区数	地区	2	2	2		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	営農環境の向上を図る指標として、ほ場整備率(要ほ場整備面積に対する整備を行った割合)を設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	ほ場整備率	%	89.0	89.0	89.7	89.5	99.8%

5 事務事業の評価

評価分析	県営農業競争力強化基盤整備事業(安宿地区)及び県営農山漁村地域整備交付金(東高屋地区)において、暗渠排水、土層改良、農業用水施設整備を行った結果、農業生産基盤の効率化を図ることができた。					
総合評価	B	農業生産基盤の効率化を図ることで、推進品目(白ネギ、アスパラガス)の生産性向上を推進した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	法人や担い手による農地の集約化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	個人の土地(農地)改良を支援できるのは、本事業のみである。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国・県の制度活用によるため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国・県の制度活用によるため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県の制度活用によるため。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業基盤整備対策は、市内すべての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	農業基盤整備促進事業については、事業実施後の担い手となる農業法人等の営農計画や地域営農ビジョン等、担い手及び地域との連携を密に図りながら進めていく必要がある。また、事業実施から年数が経過した地域については、施設の老朽化への対応等が必要となっている。
今後の方向性	農業生産基盤の安定化を図るとともに、農地所有適格法人等への農地の流動化を促進し、効率的な農業を推進するために、本事業は欠かせない事業であり、今後も継続して実施していく。また、改正土地改良法に基づく農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、効率的で生産性の高い農業経営に取り組める環境づくりを進める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	就農者育成事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	多様な担い手を育成するため、新規就農者育成研修事業や野菜・花き・果樹生産講座などを実施し、担い手の育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内就農希望者、市内農業者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 新規就農者育成研修事業の実施(192千円)</p> <p>(1) 概要 市内で就農を目指す人(45歳未満)に対して、野菜・花きに関する栽培技術の習得を目的とした研修を実施し、園芸農業の担い手(認定新規就農者)を育成した(実績1人)。</p> <p>(2) 内容 園芸センターほ場及び施設(ハウス)での栽培実習、出荷体験、先進農家での研修、農業簿記・作物栽培に関する知識及び農業機械操作技術の習得など。</p> <p>2 野菜・花き・果樹生産講座の実施(190千円)</p> <p>(1) 概要 農産物直売所等への出荷を目指して野菜・花き・果樹の栽培を開始しようとする人に対して、栽培技術の習得を目的とした講座を開催し、多様な就農者の育成を図った。</p> <p>(2) 内容 園芸センターほ場及び施設(ハウス)での実習による栽培技術の習得及び講義による知識習得、先進的農家・市場の視察など。 ア 野菜コース 4月～3月、11回開催、14人受講 イ 花きコース 11月～8月、13回開催、3人受講 ウ 果樹コース 4月～1月、11回開催、10人受講</p> <p>3 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金(経営開始型))の交付(24,730千円) 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し支援した(継続交付:17人、新規交付:4人)</p> <p>4 園芸日曜講座の実施 野菜・花き・果樹による就農機会を新たに創出するため、基礎的な講座を日曜日に開催した(4月～3月、10回開催(7月、8月は豪雨災害のため中止)、26人受講)。</p>
	 <p>新規就農者育成研修</p>  <p>生産講座(果樹コース)</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	22,174 千円	28,631 千円	25,112 千円	35,467 千円
	財源内訳				
	国県支出金	21,750 千円	24,663 千円	24,724 千円	34,500 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	500 千円	千円	千円
一般財源	424 千円	3,468 千円	388 千円	967 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.42 人	2.84 人	2.80 人	- 人
	正規職員	1.10 人	1.20 人	0.90 人	- 人
	嘱託職員	3.20 人	1.60 人	1.90 人	- 人
	臨時職員	0.12 人	0.04 人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	30,378 千円	37,134 千円	31,430 千円	- 千円
人件費/総事業費	27.01 %	22.90 %	20.10 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 13	事務事業名	就農者育成事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	新規就農者育成研修の研修者数(年間)	人	2	0	1			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	生産講座(野菜、花き、果樹)の受講者数(年間)	人	49	29	27			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新規就農者育成研修、生産講座(野菜・花き・果樹)の実施により、園芸農家の担い手及び、多様な就農者の育成に効果があり、就農した人数の累計値を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	新規就農者育成人数(累計)	人	26	26	28	27	96.4%	28
	生産講座を受講した後に就農した人数(累計)	人	331	360	379	385	101.6%	409

5 事務事業の評価

評価分析	新規就農者育成研修は、1人の研修生を受け入れ、県をはじめ関係機関の協力により研修が実施できた。生産講座では、生産技術の講義・実習等により、販売を目的とした多様な担い手を育成できた。					
総合評価	B	広島県(農林事業所、農業技術指導所)及び農業委員会、JA等と協力し新規就農者育成研修事業を行ったことで、地域の農業を担う認定農業者になり得る生産者数や地産地消を担う生産者数は、確実に増加している。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	園芸作物の多様な担い手を育成することは、園芸センターを活用することが最も効率的かつ効果的である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	園芸作物の担い手の高齢化並びに休耕地が進展しており、多様な農業担い手の育成・確保のニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他市も担い手を育成する制度はあるが、園芸センター施設と高度な知識を有した職員を配置した点は優位である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市も担い手を育成する制度はあるが、目的や育成方針が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	研修生に研修奨励金を交付していたが、国の農業次世代人材投資事業(準備型)を活用することとしたため、コスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	新規就農者育成研修事業は市独自の制度のため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	園芸センターの16棟のハウスや露地ほ場を利用した体験型の研修ができるため、市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就農者育成事業は、農業・農村の活性化にとって必要な施策であるとともに、貢献度も高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	新規就農者は、生産技術や施設(ハウス)整備の準備に不安を抱えているため、研修スケジュールを精査する必要がある。その不安を解消するための研修内容となっているかが、就農を促進する上での当面の課題である。さらに研修後、消費者へ安心・安全な園芸作物の供給を図る農業の担い手として成長させるためには、生活に必要な収入が得られ、退職や老後に備えて必要な蓄えができるかを市としてどうバックアップしていくかが最大の課題である。
今後の方向性	高齢化による園芸作物生産者の減少に対応し、農業・農村の活性化に資するため、体系的な技術指導、講義等による新規就農者や多様な担い手の育成は急務である。技術指導、講義等は専門的知識・経験を有する職員等が必要である。 なお、消費者へ安心・安全な園芸作物の供給を図ることは、国の重要な政策であり、多様な担い手を確保することは、市としての必須の課題であることから、今後も継続して施策を展開していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	園芸振興事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の地産地消の担い手である園芸作物農家の指導を中心に行い、安全・安心な農産物を市民に安定供給し、地産地消を推進すると同時に、園芸作物農家の所得の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内農業者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 生産者への技術支援(13,208千円) 地域農業推進指導員・園芸センター技術職員が、園芸作物(野菜・花き・果樹)の生産者を巡回指導、電話相談、現地指導することにより、栽培技術面での支援を行った。</p> <p>2 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援(7,145千円) 各種補助事業により産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成を図った。生産者が行う堆肥の購入、パイプハウスの新設などに対して、補助金を交付し支援した。</p> <p>3 各園芸作物振興団体への加入(116千円) 園芸作物の振興を図る各種団体へ加入し、野菜価格が下落した場合、価格補てん金を交付したり、会員相互の連絡協調、生産性と品質向上を目的とした会議等を開催するなど、広島県域等で計画的な振興を行った。</p>
	  
	<p>白ネギ (生産量、販売額が伸びている)</p> <p>西条柿 (西条町が発祥の地である)</p> <p>トルコギキョウ (市の推進品目である)</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	18,225 千円		16,934 千円		20,469 千円		19,318 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.17 人	7,843 千円	2.34 人	7,099 千円	2.20 人	8,424 千円	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	1.05 人		1.00 人		1.20 人		- 人	
	嘱託職員	1.00 人		1.30 人		1.00 人		- 人	
	臨時職員	0.12 人		0.04 人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	26,068 千円		24,033 千円		28,893 千円		-	
	人件費/総事業費	30.09 %		29.54 %		29.16 %		-	
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費							円	

4 指標

事務事業番号	401 - 14	事務事業名	園芸振興事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	生産者巡回指導件数	件	406	314	327			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	農林水産業振興事業による各種補助金の交付件数	件	49	47	46			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援により、園芸作物の供給量を向上させる目的から、市内直売所等における野菜・花き・果樹の販売金額(1月から12月)を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	達成率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	野菜・花き・果樹の直売所等販売額	千円	710,107	652,614	780,000	80.4%	780,000	

5 事務事業の評価

評価分析	生産者への技術支援として、巡回指導を計画的に実施したが園芸作物の市内直売所等販売額は、豪雨災害の影響もあり目標値に比べ約20%減少した。農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援は、農業に意欲を持ち、積極的に取り組んでいる農業者等に対し支援できた。					
総合評価	B	JAをはじめ、各部会等と連携し栽培指導・巡回指導したことで、市内直売所等の販売額は概ね目標を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地産地消を推進することは、市の農政にとって重要であり、市が、関係機関と連携・協力して取り組む必要がある。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市内直売所等の販売額は増加傾向にあり、安全・安心な園芸作物を購入したいニーズは年々高まっている。			
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	巡回指導や単市の補助事業は、他市にもあるが、目的や手法が異なる。			
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	巡回指導や単市の補助事業は、他市にもあるが、目的や手法が異なるため比較できない。			
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	農林水産業振興事業は、実績や予測を踏まえた予算額の削減は困難である。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	農林水産業振興事業は、市基準により定率及び定額の補助であり、概ね適正な負担割合である。			
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	生産者への技術支援の対象者は直売所等出荷者のため、市直営が望ましい。			
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		園芸振興事業は、農業・農村の活性化に必要な施策であり、貢献度が高い事業である。			

6 課題及び今後の方向性

課 題	非常勤職員である地域農業推進指導員は、県技術職やJA当農指導員などの退職者を採用し指導体制を整えているが、近年、該当者が少なくなり、今後の指導体制について検討すべき時期にきている。また、補助事業が事業目的(産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成)に照らし、より効果的なものとするために検討する必要がある。
今後の方向性	園芸作物生産者等への技術指導や補助事業の制度は、地産地消による自給率の向上に不可欠であり、市農政の一環として行うべきものである。消費者へ安全・安心な園芸作物の供給を図ることは国の重要な政策である。また、産地の育成、地産地消を推進することは行政としての責務であることから、今後も継続して施策を展開していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401	-	20	新規・継続	継続		
事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務		一般会計	6 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	農業委員会事務局		総合計画施策体系	4 - 1			
根拠法令	農業委員会等に関する法律						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者、農地
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 委員報酬(30,810千円) 主に合議体としての決定行為を行う農業委員と担当地区での現場活動を行う農地利用最適化推進委員が協働して農地利用の最適化の推進を図る。</p> <p>2 農地の貸借・売買の許可・決定等及び農地利用の最適化の推進(8,423千円) (1) 農地法に基づく農地の貸借・売買等の許可等を行った。 <申請受付件数> 農地法第3条:136件 農地法第4条:29件 農地法第5条:246件</p> <p>(2) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画の決定を行った。 H30年度利用権設定件数:858件 利用権設定面積(H30年度末累計):2,051ha 農用地利用集積率:23.1%</p> <p>(3) 農地法に基づく農地の利用状況調査及び農地の利用意向調査を行った。 ア 利用状況調査(農地パトロール) 実施時期:7月~9月 調査員数:83人 イ 利用意向調査 意向調査実施筆数:148筆 意向調査実施面積:8ha</p> <p>(4) 担い手への農地の利用集積・集約化及び新規就農・新規参入の促進 担い手への農地利用の集積・集約化や人・農地プランの作成・見直しなどへの助言、支援活動のため、広島県、農地中間管理機構及び農業関係機関と連携を図り取り組んだ。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	25,249 千円		37,295 千円		39,233 千円		41,768 千円	
	財源内訳	2,508 千円		13,850 千円		16,264 千円		16,264 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債 その他	371 千円		315 千円		289 千円		267 千円	
	一般財源	22,370 千円		23,130 千円		22,680 千円		25,237 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	9.64 人		9.79 人		10.83 人		- 人	
	人役内訳	7.41 人	55,345 千円	7.41 人	54,423 千円	8.37 人	60,892 千円	- 人	- 千円
	正規職員	0.90 人		0.90 人		0.90 人		- 人	
	嘱託職員	1.33 人		1.48 人		1.56 人		- 人	
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	80,594 千円		91,718 千円		100,125 千円		-		
人件費/総事業費	68.67 %		59.34 %		60.82 %		-		
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-								

4 指標

事務事業番号	401	-	20	事務事業名	農業委員会及び事務局運営事務					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】			単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	利用権設定件数			件	962	767	858			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)										
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市農業経営基盤強化基本構想において、農用地利用集積率の目標を30%と定めているため。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】			単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	8年度(目標値)	
	農用地利用集積率			%	22.0	22.8	23.5	23.1	98.3%	24.3

5 事務事業の評価

評価分析	農業委員の任命及び農地利用最適化推進委員の委嘱により、現場活動の強化を図ることができた。これにより、農地利用状況調査(農地パトロール)において、管内全域の遊休農地等の現状を整理することができ、GIS図面への落とし込みにより視覚的に把握することが可能となった。あわせて地域での活動として貸出可能な農地情報の収集に努め、担い手へ情報提供するなどし、農地の集積・集約化を進めた。利用権の設定件数は前年度を上回り、農用地利用集積率もほぼ計画どおり増加している。					
総合評価	B	平成30年度目標値には届いていないが、農用地利用集積率は年々増加しており、概ね達成できた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業経営基盤強化促進法に基づき、農用地利用集積計画は市が定めるものとされている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業後継者の不足や高齢化、担い手不足などの農業を取り巻く環境は厳しく、利用権設定の需要は高まっている
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業はない
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	総事業費は増加しているが、概ね妥当である
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	法に基づいた制度であるため妥当である
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	法に基づいて実施しており、適正である
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	制度上、市の関与が欠かせない
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	農地の利用集積・集約化を進めることで遊休農地の解消を図ることができるため、貢献度は高い事業である	

6 課題及び今後の方向性

課 題	農用地利用集積率は年々増加しているが、目標値には届いていない。農業者の高齢化や担い手不足などにより、耕作されない農地が増加しているほか、耕作条件の整っていない地域での担い手への農地集積・集約化、遊休農地の解消・発生防止がより一層困難な状況となっている。
今後の方向性	農地中間管理機構を活用した担い手への集積と、機構を介さない利用権設定を地域性等に応じて使い分けながら、農地の集積・集約化と優良農地の維持・活用に努める。 また、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、地域での話し合いへの参加や意見集約のまとめ役を目指すとともに、貸出可能な農地情報を収集し担い手へ情報提供することで、効果的な農地の集積・集約化、遊休農地の解消・発生防止に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	農業・農村活性化事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産業の成長産業化を達成するため、新規園芸就農者支援による定住並びに地産地消推進による農業・農村の活性化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	新規園芸就農者、農産物直売所出荷農家、消費者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 新規園芸就農者経営基盤強化促進事業 計画的な定住を進めるとともに、園芸就農者の安定経営を推進するため、就農時に必要な施設等に対する財政支援制度について周知した。</p> <p>2 東広島市テトラネット(直売所等情報FM広報制作放送)(4,000千円) 消費者と生産者や消費者相互の交流を深め地産地消をより推進するため、FM東広島と共同で直売所情報等をリアルタイムに提供した。 (1) 番組名:明るい食卓 (2) 期間:平成30年4月～平成31年3月 (3) その他:日曜日を除く毎日、午前の1日1回24分間の生放送</p> <p>3 就農支援制度広報(フェア出展)活動(789千円) 新規就農者育成研修事業の研修生を確保して、園芸農業による定住・移住を着実に促進するため、新・農業人フェア等にブース出展し、本市の魅力、研修制度、各種支援策等をPRした(東京-1回、大阪-1回、広島-2回)。</p> <p>【新】4 短期農業体験研修の支援(980千円) 将来の農業・農村の担い手を育成するため新規就農による移住希望者に対し、本市の就農に関する研修事業をはじめとした支援策等を紹介した(12月実施、3人参加)。</p>
	 
	<p>FM東広島</p> <p>フェア出展</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	35,503 千円	8,766 千円	5,769 千円	17,625 千円
	財源内訳				
	国県支出金	4,936 千円	2,190 千円	2,884 千円	8,812 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,757 千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	一般財源	14,810 千円	6,576 千円	2,885 千円	8,813 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.75 人	0.64 人	0.60 人	- 人
	正規職員	0.70 人	0.60 人	0.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.05 人	0.04 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	40,689 千円	13,057 千円	9,981 千円	- 千円	
人件費/総事業費	12.75 %	32.86 %	42.20 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 23	事務事業名	農業・農村活性化事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	フェア(展示会)への出展数	回	5	4	4		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における農林水産業の成長産業化の数値目標である、新規園芸就農者と家族の定住・移住者数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	新規園芸就農者と家族の定住・移住者数(累計)(H27～)	人	25	39	48	51	106.3%

5 事務事業の評価

評価分析	新規園芸就農者経営基盤強化促進事業は、研修生不在のため事業実施はなかった。新・農業人フェア出展及び短期農業体験研修は、本市の魅力、研修制度、各種支援策がPRでき、本市の認知度向上に一定の効果があつた。				
総合評価	A	農業次世代人材投資事業を活用したことで、就農者と家族の定住者数は着実に増加している。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業・農村の活性化を図るためには、関係部局と連携・協力して取り組む必要がある。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	消費者アンケート結果では、「市内直売所の利用頻度が増えた」など、直売所を必要とする市民ニーズがある。		
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。		
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似した事務事業が無いため、比較できない。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後、事業を積極的に進めるためには、削減は困難である。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	農業・農村の活性化を目的とした事業であり、市の負担割合は適正である。		
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部の事業は既に民間活力を活用している。		
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業・農村活性化事業は、過疎化が進む農村部に必要な施策であるとともに、貢献度が高い事業である。			

6 課題及び今後の方向性

課 題	園芸農業による定住・移住者を確保するためには、住居と農地情報を移住希望者に提供する必要があり、住民自治協議会や定住サポートセンターと密接な連携を持ち、全庁的に取り組む必要がある。
今後の方向性	園芸農業による農村部への定着を図るため、就農に必要な施設・機械に対し継続的に財政的支援を行う。 また、市民に市内の園芸農業情報を発信し地産地消を推進するとともに、農業・農村の活性化を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	有害鳥獣対策事業	一般会計	6 款 2 項 1 目 ソフト
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令	鳥獣の捕獲及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農林水産業に被害を与える鳥獣を捕獲・防御することにより、農林業経営の安定を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農林業者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 有害鳥獣の捕獲対策(38,752千円)</p> <p>(1) 有害鳥獣捕獲報償金(23,363千円) イノシシ:2,181頭/7,000円、シカ:1,129頭/7,000円等</p> <p>(2) 有害鳥獣捕獲班要請及び設備管理謝礼(10,252千円) 捕獲班員の出勤実績に応じて一人当たり1回1,500円(9,084千円) 捕獲柵(箱わな)管理及び設置謝礼:292基/4,000円(1,168千円)</p> <p>(3) 有害鳥獣の捕獲体制整備(4,331千円) 捕獲班(各町1:計9班/180名)の損害保険費用を負担(1,350千円) 捕獲班における捕獲技術向上活動に関する費用を助成(3件:134千円) 捕獲班における捕獲柵等の整備に関する費用を助成(2,847千円)</p> <p>(4) 有害獣捕獲柵設置事業補助金(48千円) 有害獣捕獲柵の設置に関する費用を助成した。(3件) 実費*1/4、上限:50千円</p> <p>(5) 狩猟免許取得費・更新費補助事業補助金(758千円) 後継者育成のため、狩猟免許の取得・更新手数料を助成した。(取得:47件、更新:45件) 取得の場合:全額、更新の場合(猟友会員のみ):全額</p> <p>2 侵入防止対策(9,109千円)</p> <p>(1) 有害獣防護柵設置事業補助金(2,844千円) 有害獣侵入を阻止する目的で設置する電気・ネット・トタン柵の資材費を助成した。(117件) 実費*1/3、上限:25千円/個人、100千円/団体</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業(6,265千円) 集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与した。(6地区)</p> <p>3 環境改善</p> <p>(1) 鳥獣被害対策重点市町推進支援事業 鳥獣被害対策研修会を開催し、集落ぐるみでの環境改善の取り組みを支援した。</p> <p>【新】4 有害獣処理加工施設整備事業(39,992千円) 捕獲者の処理負担の軽減及びイノシシ及びシカの肉を地域資源として活用するため、有害獣処理加工施設を豊栄町内に整備した。 構造:軽量鉄骨造平屋建て 建築面積:116.81㎡</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	39,523千円	43,471千円	88,555千円	74,968千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,833千円	5,582千円	31,060千円	10,326千円
	地方債	千円	千円	17,900千円	千円
	その他	12,392千円	14,100千円	14,554千円	17,841千円
一般財源	21,298千円	23,789千円	25,041千円	46,801千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.00人	1.50人	1.60人	-人
	人役内訳				
	正規職員	1.00人	1.50人	1.60人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人	
総事業費(A)+(B)	46,753千円	54,001千円	98,507千円	-千円	
人件費/総事業費	15.46%	19.50%	10.10%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	402 - 1	事務事業名	有害鳥獣対策事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	イノシシの捕獲数(年間)	頭	2,043	2,099	2,181		
	シカの捕獲数(年間)	頭	955	1,105	1,129		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	有害鳥獣による被害防止対策により、農産物等と与える被害額を抑制し、農家の生産意欲の向上につなげるため、有害鳥獣による農作物の被害額の実績値を指標として設定した。【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	鳥獣による農作物の被害額	千円	24,320	27,017	24,500	14,277	141.7%

5 事務事業の評価

評価分析	捕獲頭数は増加傾向にあり、地域からの要望も多いため、今後も捕獲活動が必要である。被害防止対策による農作物被害への一定の効果がみられたが、集落における侵入防止柵の設置要望地区も多いため、今後も取り組みが必要である。				
総合評価	A	農作物被害額は目標値を大きく超えたが、鳥獣被害の発生前にH30.7月豪雨災害が発生したため、目標値達成度合いの単純比較ができない。なお、イノシシ及びシカの捕獲数は増加し、一定の成果は見られた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	有害鳥獣による農作物被害は、本市の農業振興において重要な対策であるため、市が関係機関と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	有害鳥獣の捕獲は、農作物被害はもとより、住宅地への出没など生活環境対策の面からも要望が増えている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事務事業が存在しないことから、全ての野生動物に関する相談が当課に集中するため、庁内担当部局の整理が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	捕獲報償金を近隣市町と比較すると、概ね平均値である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	農作物被害とともに対策ニーズが増加していることから、コスト削減は困難である。国の補助メニューはあるが、現状の捕獲実態とは乖離している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	侵入防止柵設置補助における市負担増率の要望もあるが、受益者負担の原則からも現負担率は妥当である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	捕獲に関しては捕獲班等への委託も考えられるが、増加する市民のニーズに迅速に呼応していくためには、当面、市の直接関与が必要である。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	有害鳥獣対策は、多くの農政関係事業において対策要望が多く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	イノシシを始めとする有害獣は学習能力も高く、効果的な捕獲対策には苦慮している状況であり、具体的な連携や取組みが課題となっている。
今後の方向性	これまで実施してきた有害鳥獣の捕獲と侵入防止柵等の設置を計画的に展開し、継続して事業を実施する。 また、ジビエ処理加工施設を整備することで、捕獲者の処理負担の軽減を図るとともに、国が定めた「国産ジビエ認証」を取得し、ジビエ肉のブランド化を図り地域活性化に繋げる。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	林業振興事業	一般会計	6 款 2 項 2 目
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令	森林・林業基本法、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	森林の多面的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、林業者のみならず多様な人材の参加を得ながら、豊かな森林の保全と活用を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	山林所有者、森林組合等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 ふるさと里山再生プロジェクト(10,572千円) 里山保全のため、伐採木等の木質バイオマス資源の活用にかかる事業補助を実施した。 (1) 自伐林家養成研修(2,700千円) ア 北部(賀茂地方森林組合:1,728千円) イ 南部(黒瀬町森林組合:972千円) (2) 菌床きのこ・たい肥化プロジェクト事業化計画策定業務(4,989千円) (3) ペレットストーブ設置(福富物産しゃくなげ館:583千円) (4) 賀茂バイオマスセンター運営補助(800千円) (5) 薪・ペレットストーブ設置費補助事業(15件:1,500千円)</p> <p>2 緑化推進事業補助金(1,000千円) 東広島市緑化推進委員会の活動を支援した。(農林水産課:事務局) 委員会概要 (1) 委員数:17名(市内の各種団体代表者及び東広島市により構成) (2) 活動内容: ア 環境緑化植樹祭を実施し、市内の緑化活動を行った。 イ みどり大好き活動支援事業を実施し、森林ボランティア等の活動を支援した。 ウ 東広島市みどりの少年団等の次世代を担う子ども達の郷土緑化意識の高揚に努めた。</p> <p>3 林業振興事業補助金(453千円) 山林所有者等による森林保全、森林資源の維持・増進及び森林施業意欲の向上を図ることを目的として、森林組合が行う研修及び指導に対して支援した。 補助率:事業費の1/2</p> <p>4 造林事業補助金(2,652千円) 森林伐採跡地の植栽、下刈、間伐等の森林施業を行う個人等の施業者を支援した。 補助率:広島県造林事業の採択事業について、県標準事業費の1/10</p> <p>5 林内道路整備事業補助金(2,058千円) 森林内に作業道の設置を行う個人等の施業者を支援した。 補助上限:800円/1m又は40万円の低い額</p> <p>6 生活環境保全林及び残地森林等維持管理(6,353千円) (1) 生活環境保全林内の除草、集積、枯損木伐採を実施した。 (2) 残地森林内(造成団地内等緑地帯)の除草等を実施した。</p> <p>7 各種会費等負担金(244千円) (1) 広島県森林協会会費(負担金:84千円) (2) 広島県みどり推進機構会費(負担金:150千円) (3) 公益財団法人日本さくらの会会費(負担金:10千円)</p> <p>※本事業は、令和元年度から「ひろしまの森づくり事業」と統合し、「森林環境保全事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>



4 指標

		事務事業番号	402 - 2	事務事業名	林業振興事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	みどり大好き活動支援事業実施団体	団体	29	27	26		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	みどりの少年団員数 (年間述べ参加人数)	人	82 (867)	75 (827)	79 (821)		
	成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	伐採した樹木を森林組合との連携により、チップ・ペレットとして利活用し、里山保全等に資するため、木質バイオマス燃料生産量(累積)を指標として設定した。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	木質バイオマス燃料生産量(累積)	t	-	602	3,000	2,009	67.0%

5 事務事業の評価

評価分析	賀茂バイオマスセンターにおける木質バイオマス燃料生産量について、平成29年4月に開業(未利用材の受け入れは12月開始)しているが、7月の豪雨災害の影響により、災害流木の対応に追われたこともあり、目標達成には至らなかった。また、目標量のバイオマス燃料生産を達成し、バイオマス産業都市構想を実現するためには市内での供給先を確保すること(公共施設への木質バイオマスボイラーの導入)及び、現状設備では生産能力が不足しているため、ボイラーに適した形状のチップを生産する中・大型のチップパーを導入する必要がある。				
総合評価	C	自伐林家育成等、里山保全に向けた環境整備に継続して取り組んでいる。また、木質バイオマス燃料生産量は目標に届かなかったものの、H30.7月豪雨災害後の災害流木を賀茂バイオマスセンターで処理するなど、一定の成果があった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	43,214 千円	24,240 千円	23,782 千円	88,699 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	1,350 千円	千円	48,229 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	18,978 千円	6,583 千円	798 千円	1,550 千円
一般財源	24,236 千円	16,307 千円	22,984 千円	38,920 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.51 人	2.00 人	1.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.51 人	2.00 人	1.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	51,167 千円	38,280 千円	35,481 千円	- 千円	
人件費/総事業費	15.54 %	36.68 %	32.97 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【工事請負費】河内臨空団地地面修繕工事				11,000,000 円

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	林業振興及び森林保全を推進するためには、市が、山林所有者及び森林組合等と連携して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	各年比較では、支援団体数等に増減はあるものの、大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	木質バイオマス関係事業については、東広島市環境先進都市ビジョン行動計画(環境対策課)のW・Oプロジェクトと連携を図りながら協議・検討を進めている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	林業振興及び森林保全推進のため、山林所有者及び森林組合等へ補助金を交付しており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各事業の補助率等は適正なものである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	残地森林等維持管理業務は、民間へ委託している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		林業振興及び森林保全を図り、バイオマス産業都市の実現に向けて取り組むことは、森林の公益的機能を発揮するほか環境保全や土砂災害防止につながる。

6 課題及び今後の方向性

課題	森林の所有が小規模分散的であり、また、長期的な林業の低迷による林業従事者の減少及び高齢化、所有境界の不明確等により、森林が放置され、災害防止等、森林の公益的機能の維持増進に支障が生じているため、森林の手入れを行い、循環型社会の形成に取り組む必要がある。 里山の再生を図る地域の担い手として、自伐林家の育成を促進するとともに、間伐材等を利活用する循環的な仕組みのバイオマス産業都市構想の早急な実現が必要である。
今後の方向性	森林の公益的機能の発揮や林業の持続的かつ健全な発展を図るため、森林施業、木材生産、森林資源の保全、林内道路の整備など、山林所有者及び森林組合等へ継続して支援を行っていく。 また、賀茂バイオマスセンターへの運営支援をはじめ、バイオマス産業都市構想の事業化に取り組むことにより、間伐材等のバイオマスを有効利用し、持続可能な循環型社会の形成を構築していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	402 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	ひろしまの森づくり事業	一般会計	6 款 2 項 2 目 ソフト
所 属	産業部 農林水産課 生産基盤整備係	総合計画施策体系	4 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	県土保全や水源涵養など、森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を守り育てる事業を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	森林組合、山林所有者、森林ボランティア団体等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 松くい虫等防除事業(森林病害虫被害対策事業)(38,469千円) 松枯れを起こした森林について、被害拡大を防止するため、地上散布及び伐倒駆除を実施した。 (1) 地上散布(248千円) 実施箇所:安芸津[事業量:施業面積1.87ha] (2) 伐倒駆除 薬剤散布(3,229千円) 実施箇所:安芸津[事業量:伐採材積量150m³] (3) 伐倒駆除 くん蒸(34,992千円) 実施箇所:八本松[事業量:伐採材積量1,300m³]</p> <p>2 ひろしまの森づくり補助金補助事業(4,238千円) 手入れが不十分なスギ・ヒノキ等の人工林の健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施する森林組合を支援した。[事業量:施行面積11.49ha]</p> <p>3 ひろしまの森づくり交付金委託事業(994千円) 手入れが不十分な森林等について、生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業を実施した。 景観保全型:2件(994千円) 公有林・生活環境保全林 間伐:3.30ha</p> <p>4 ひろしまの森づくり交付金補助事業(24,229千円) 森林の公益的機能の持続及び市民の森づくりの意識高揚等を図るため、里山林整備事業、里山保全活用支援事業及び森林・林業体験活動支援事業を実施する森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等を支援した。 (1) 里山林整備事業:26団体(14,002千円) ア 景観保全型:3団体[事業量:伐採材積量360m³] イ 防災・減災型:2団体[事業量:施業面積2.05ha] ウ 地域資源活用型:2団体[事業量:施業面積0.6ha] エ 鳥獣被害防止型:19団体[事業量:施業面積4.86ha] (2) 里山保全活用支援事業:7団体(3,300千円) (3) 森林・林業体験活動支援事業:4団体(1,927千円) (4) 特認事業(地域資源保全活用支援事業):1団体(5,000千円)</p> <p>※本事業は、令和元年度から「林業振興事業」と統合し、「森林環境保全事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	64,293 千円	64,853 千円	68,239 千円
	財源内訳			
	国県支出金	47,040 千円	45,559 千円	48,834 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
一般財源	17,253 千円	19,294 千円	19,405 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.50 人	0.90 人	0.95 人
	人役内訳			
	正規職員	0.50 人	0.90 人	0.95 人
	嘱託職員	人	人	人
臨時職員	人	人	人	
総事業費(A)+(B)	67,908 千円	71,171 千円	74,396 千円	- 千円
人件費/総事業費	5.32 %	8.88 %	8.28 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-			

4 指標

事務事業番号	402 - 3	事務事業名	ひろしまの森づくり事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	松くい虫被害跡地整備伐採材積量	m ³	881	822	721		
	森林整備の申請件数	件	31	37	37		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県土の保全や水源の涵養など、森林の公益的機能を財産として守り育てることを目的としており、森林の公益的機能の保全を推進するため、森林整備面積を指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	森林整備面積	ha	29	23	40	26	65.0%

5 事務事業の評価

評価分析	松くい虫等防除事業は、松くい虫被害状況も一定程度落ち着いており、事業量も横ばい傾向にあるが、森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等が実施するスギ・ヒノキ等の人工林の間伐及び松くい虫被害跡地整備等の森林整備を支援することにより、森林の公益的機能の維持、促進を図ることができた。				
総合評価	C	森林整備面積は、環境貢献林整備事業(人工林対策)の整備面積がH30.7月豪雨災害の影響等から目標値を下回ったものの、各団体が実施する里山保全、地域資源保全及び森林・林業体験活動を支援し、森林の育成・健全化及び緑化活動の推進を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるためには、市が、森林組合、山林所有者及び森林ボランティア団体等と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	森林整備の申請件数も増加傾向にあり、森林整備活動に積極的に取り組む山林所有者及び森林ボランティア団体が増えてきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	令和元年度から「林業振興事業」と事業を統合する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	松くい虫等防除事業は、被害拡大の抑止力に限界がある。今後は、実施手法の見直しを行い、間伐及び造林を基本とした実施手法への転換を図る。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	交付金補助事業は、平成25年度から公募により事業団体を募集しているが、受益者負担導入を含め、補助率等を見直す必要がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	里山林整備及び松くい虫被害跡地整備等、民間へ委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		森林を整備することで、森林の持つ公益的機能が発揮でき、土砂災害防止にもつながる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	ひろしまの森づくり県民税を財源とした森づくり事業の実施については、広島県の事業検証の中でも県民への認知が不十分であるとされており、本市においても、森づくり事業の事業応募団体が固定化されるなど、新たな地域及び団体等の活用に向け、広く広報を行い、周知を図る必要がある。
今後の方向性	ひろしまの森づくり事業は、平成29年度から5年間継続することが決定しているが、平成31年度から「新たな森林経営管理制度」を定めた森林経営管理法が施行され、市町が主体的に森林の経営管理を行うこととなる。「新たな森林経営管理制度」は人工林対策が主な事業であるが、天然林が約8割を占める本市にとって、ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業の継続実施が必要不可欠である。「ひろしまの森づくり事業」と「新たな森林経営管理制度」の事業のすみ分け等、広島県の動向を注視するとともに、適切な事業実施を推進していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	403 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	漁業経営体育成事業	一般会計	6 款 3 項 1 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系	4 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	自然災害の影響を受けやすい漁業の各種保険への助成により加入促進を図り、被害を最低限に留めるとともに、運転資金を確保することにより安定的な経営が行えるように支援する。
対 象 (誰・何を対象に)	漁業者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 広島県栽培漁業協会負担金(88千円) 水産動物等の種苗生産、育成及び放流に関する事業等を行う協会に対して負担金を支払った。 負担額は組合員率、漁船隻数、財政力指数等に基づき算出。</p> <p>2 漁船保険補助事業(1,731千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船保険への加入を促進し、経営を左右しかねない、沈没や座礁、火災等の不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図った。 対象漁船:51隻</p> <p>3 漁船乗組船主保険補助事業(904千円) 経営基盤が脆弱な漁業者に対し、漁船乗組船主保険への加入を促進し、衝突事故による相手の船に対する賠償、また漁船船主が船上で事故により被害を受けた場合等、不慮の事故による損害を最低限に留め、漁業経営の安定を図った。 対象漁船:51隻</p> <p>4 カキ養殖事業共済保険補助事業(8,507千円) カキ養殖業者は、中小規模で経営基盤も弱く、赤潮によるカキの死滅や台風などの災害による施設・カキへの被害により大損害を受け、漁業経営の継続ができなくなることが懸念されることから、保険への加入を促進し、損害を最低限に留め、漁業経営の安定化を図った。 対象かき筏:901台</p> <p>5 カキ振興事業(109千円) 生食用カキ衛生検査の実施補助を行った。 対象業者:18戸</p> <p>6 水産振興資金預託融資(15,000千円) 市内の漁業者の漁業生産に必要な資金の融通を円滑にし、もって漁業経営の安定化を図った。 協調倍率:2.5倍 融資件数:8件、融資額:27,000千円</p> <p>※本事業は、令和元年度から「漁場環境整備事業」を統合し、「漁業推進対策事業」として一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	26,524 千円	26,289 千円	26,349 千円	33,668 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
	一般財源	11,524 千円	11,289 千円	11,349 千円	18,668 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.24 人	0.29 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.21 人	0.29 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.03 人	人	人	- 人
	総事業費 (A)+(B)	28,130 千円	28,395 千円	27,753 千円	- 千円
	人件費/総事業費	5.71 %	7.42 %	5.06 %	- %
	H30年度予算のうち R1年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	403 - 1	事務事業名	漁業経営体育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	漁船保険・漁船乗組船主保険対象隻数	隻	55	52	51		
	預託融資額	千円	23000	20500	27000		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/漁協組合員数	千円	306.0	309.0	308.0		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	組合員数が確保されていることが、安定的に漁業経営が行われていることの実証と判断し、漁協組合員数を指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	漁業協同組合員数	人	92	92	92	90	97.8%

5 事務事業の評価

評価分析	漁船保険・漁船乗組船主保険対象隻数及び漁業協同組合員数は若干減少したが、預託融資額は増加しており、漁業の経営安定に対する支援という目標は、概ね達成できた。					
総合評価	B	コストは前年度とはほぼ同じだが、経営の安定化を図り漁業協同組合の組合員数を維持するという目標は概ね達成できた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	経営基盤の安定を図るためには、補助金は必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自然災害も増えているため、共済保険への加入意識が高くなっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	他市町の状況に鑑みてコスト削減の余地はあまりない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他市町の状況に鑑みて適正な負担割合を設定している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	県漁業共済組合及び県信用漁業協同組合と連携済。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		漁業経営基盤の安定のための貢献度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	水産業は自然災害などを受けやすく、経営基盤が脆弱な漁業者を支援していく必要がある。
今後の方向性	都市化の影響による漁場環境の変化や水産資源の減少等により漁業経営は極めて不安定であり、漁業者の経営の安定と後継者の確保につながるよう、関係漁協と連携して事業を推進する必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業事業高度化支援事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	ものづくり産業の競争力強化を図るため、新製品・新技術開発や販路開拓、新分野進出等に積極的に取り組む中小企業を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 ものづくり新事業展開支援事業(12,542千円) 中小企業が大学等と行う共同研究に係る費用や成長分野産業における研究開発費用、知的財産権の取得に係る費用のほか、見本市等へ出展する際の費用の一部を補助した。 (1) 産学共同研究支援(3社)・補助率:2/3以内(上限:2,000千円) (2) 成長分野産業育成支援(3社)・補助率:2/3以内(上限:3,000千円) (3) 知的財産権取得支援(1社)・補助率:1/2以内(上限:100千円) (4) 見本市等出展支援(3社)・補助率:1/2以内(上限:国内200千円、国外350千円)</p> <p>2 食品加工産業の育成支援(68千円) 農林水産物等を活用した食品加工に係る新規事業の創出と地域産業の活性化を図るため、食品加工関連事業者等が行う製品開発に係る費用の一部を補助した。(1社) 補助率:1/2以内(上限:200千円)</p> <p>3 クラウドファンディングの普及啓発促進(367千円) 有望なプロジェクトを有する中小企業等の発掘及び地域資源の活用を図るため、クラウドファンディングの活用に向けたセミナーによる普及啓発活動を行った。</p> <p>4 ものづくり優良企業の表彰(72千円) ものづくり中小企業の意欲向上と他企業への波及を図るため、革新的な技術や独創的な発想を活かした事業の展開及び生産管理の改善等により、成果を挙げている企業を表彰した。(2社)</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費合計(A)	14,831 千円	7,275 千円	13,107 千円	117,064 千円
財源内訳				
国県支出金	8,637 千円	3,304 千円	6,489 千円	45,061 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,194 千円	3,971 千円	6,618 千円	72,003 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.99 人	1.10 人	0.95 人	- 人
正規職員	0.84 人	0.95 人	0.80 人	- 人
嘱託職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	21,199 千円	14,239 千円	19,018 千円	- 千円
人件費/総事業費	30.04 %	48.91 %	31.08 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	- 円			

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 404 - 1 事務事業名 中小企業事業高度化支援事業				
			28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
活動・結果指標	研究開発に係る補助金の交付件数	件	9	2	6		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円	115	77	102		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	研究開発に係る補助の目的は、研究成果が新技術・新製品開発に至り、最終的に企業の収益向上に繋がることであるが、それまでにはある程度の期間を要するため、その過程において、第一段階となる事業化件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	30年度			元年度	一年度
			28年度(実績値)	29年度(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率
試作品開発支援による事業化件数(延べ数)	件	20	21	22	24	109.1%	22

5 事務事業の評価

評価分析	本市の強みである大学や試験研究機関などの知的資源を活かし、地域産業の活性化を図るため、企業と大学等との共同研究に係る補助事業を中心に、中小企業の新たな分野への進出や事業の高付加価値化に向けた取組みを支援した。クラウドファンディングの普及啓発促進事業については、豪雨災害の影響により、セミナーへの参加やプロジェクトの資金調達に本事業の活用を検討する市内事業者が少なく、ファンド組成を希望する事業者が現れなかったため、減額となった。				
総合評価	A	研究開発に係る補助金交付件数の増加及び研究成果等から事業化へ到達した件数が増加したため、平成30年度の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	企業の競争力を強化させるためには、本市の強みである大学や公設試等とのイノベーションによる事業高度化支援が重要で、市の関与が妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	国や県においても研究開発に係る補助事業があり、企業も自社プロジェクトの規模によって、申請先を選択しており、あまり変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国や県の研究開発に係る補助金等、類似した事業は存在するが、支援補助が重複しないよう連携、調整している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	類似事業はあるが、支援方法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	企業が大学等との共同研究又は委託研究を締結することにより、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市の新産業の創出、イノベーションを促進させる上で、事業高度化の支援施策は重要度が高い事業であり、貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	近年、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況は、経営者の高齢化や人手不足など構造的に変化している。中小企業等が新事業分野を展開し、競争力の強化を図っていくために、商品化したものを市場導入し、収益の向上に至るまでには、生産工程の問題や財務基盤、経営上の問題など、様々な課題がある。
今後の方向性	ものづくり産業の競争力強化を図っていくためには、新製品・新技術の開発や販路開拓等に積極的に取り組む中小企業を支援していくとともに、経営基盤を強化していくためにも経営相談機能の充実を図り、専門家によるハンズオン支援を整備し、事業者の持つ「強み」を活かした「売上向上」を進めていく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	ベンチャー企業育成事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新たな事業分野の創出を促進し、本市経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、ベンチャー企業等の立ち上げを支援する。
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者、創業予定者等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 研究開発支援施設の活用推進(1,203千円) 中小企業・ベンチャー企業の研究開発を促進するため、研究開発支援施設に入居している中小企業者への賃借料の一部を補助した。 (広島起業化センター「クリエイトコア」入居企業1社) 補助率:賃借料の1/3以内</p> <p>2 ひがしひろしま創業塾(475千円) 創業段階に必要な基礎知識を習得するための講座を広島大学産学・地域連携センター等と共同で開催した。 (実績:2回開催、75人受講(うち32人修了証書交付)) 創業個別相談会を年2回開催し、専門員による創業サポート支援を行った。 (相談者5人)</p> <p>3 創業支援(1,804千円) 本市に根付く創業者の発掘及び地域産業の活性化を図るため、本市内で創業する者に対し、出店に係る賃料及び販路拡大のための広告宣伝費の一部を補助した。 (8個人事業主・補助率:1/2以内(上限:500千円))</p> <p>4 東広島市新産業創造センター管理運営(6,614千円) 新産業の創出を推進し、地域の活性化を図るため、産学金官連携による地域の中小企業・ベンチャー企業の多様な活動拠点となる、サンスクエア東広島内に設置した当該センターの管理運営を行った。 (実績:セミナー室の利用 387件、貸事務所 4室提供)</p> <p>【新】5 大学発ベンチャーの創出支援(491千円) 新産業の創出を促進するため、大学発ベンチャーの創出に向けた支援を行った。 補助率:大学発ベンチャー・マッチング支援…10/10(上限:1,000千円)</p> <p>※本事業は、令和元年度から「産業イノベーション創出支援事業」に統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	12,716 千円	11,938 千円	10,772 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	924 千円	1,052 千円	1,749 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	677 千円	709 千円	697 千円	千円
	一般財源	11,115 千円	10,177 千円	8,326 千円	千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	1.14 人	1.15 人	1.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.79 人	0.80 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	19,116 千円	18,243 千円	17,428 千円	- 千円	
人件費/総事業費	33.48 %	34.56 %	38.19 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	404 - 2	事務事業名	ベンチャー企業育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	ひがしひろしま創業塾受講者数	人	57	65	75		
	セミナー室の利用件数	件	410	432	387		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	103	98	93		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	ひがしひろしま創業塾が創業に直接的に貢献したものを判断するため、受講者で市に創業した旨の報告のあった件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	ひがしひろしま創業塾受講者の創業件数(累計)	件	37	43	43	44	102.3%

5 事務事業の評価

評価分析	7月豪雨災害を受け、学生発ベンチャー創出支援事業と教員発ベンチャー創出支援事業については、募集時期が遅れタイミングが合わず、応募がなかった。また、同様の理由からコワーキングスペースの利用ニーズ調査のタイミングが合わず、インターネットを活用したニーズ調査を実施し、持続可能な民間のコワーキング機能の状況を把握することができた。国の認定を受けた本市創業支援等事業計画により、創業者の育成支援については、「ひがしひろしま創業塾」や個別相談会等を実施し、創業予定者にとって創業しやすい環境整備に取り組んだ。					
総合評価	A	「ひがしひろしま創業塾」受講後に創業した件数で平成30年度の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	新産業の創出は本市の新規雇用に直結するものであり、創業支援機関と連携して創業の普及啓発に関する取組みや創業者を支援していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	創業への理解と関心を深めることで創業マインドを向上させ、創業の機運を醸成していく必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	ひがしひろしま創業塾は広島大学と共同でカリキュラムを策定している短期集中型の無料講座で、類似した事業は例がない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	類似事業がないため、比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	ひがしひろしま創業塾では創業の基礎となるノウハウ・知識を学ぶことのできる多岐にわたるカリキュラムを構成しているため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	市共催事業のため、参加負担金は徴収していない。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	民間企業や金融機関から専門的な知見を持つ方を講師として招聘している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	創業を促進することにより、新たな雇用の創出に繋がるため、高い貢献度を持つ。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	産業競争力強化法の施行により、「地域での創業促進」に対する支援が強化されたが、創業支援は初期の相談対応から始まり、創業後も経営が軌道に乗るまでの各種フォローアップが求められるなど、継続的な支援が必要とされている。創業者の新事業参入においては、創業アイデアからビジネスモデルの構築、資金調達等に至るまで様々な課題がある。
今後の方向性	創業から生まれる付加価値を産業の活性化に結び付けていくためには、創業者の様々な相談内容に対し、ハンズオン支援による伴走型の個別相談や創業に関する支援事業の情報提供など、創業者の育成支援体制を整備し、引き続き、積極的な支援を行っていく。 R1年度からは本事務事業も含め、新たなイノベーション関連の取組等を、「産業イノベーション創出支援事業」に統合する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	404 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	中小企業融資対策事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 4
根拠法令	中小企業信用保険法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内中小企業者に必要な資金の低利融資を推進し、中小企業者の経営基盤の確立と経営の安定を図る。												
対象 (誰・何を対象に)	市内の中小企業者												
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 中小企業融資〔協調融資〕(950,000千円)</p> <p>市内金融機関に対し貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で、金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。</p> <p>中小企業融資制度貸出実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規貸出件数(件)</td> <td>200</td> <td>197</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>新規貸出額(千円)</td> <td>1,044,240</td> <td>917,847</td> <td>786,708</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	新規貸出件数(件)	200	197	189	新規貸出額(千円)	1,044,240	917,847	786,708
		H28	H29	H30									
	新規貸出件数(件)	200	197	189									
	新規貸出額(千円)	1,044,240	917,847	786,708									
	<p>2 広島県信用保証協会分担金(2,714千円)</p> <p>中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部(20%)を市が負担した。</p>												
<p>3 広島県信用保証協会損失補償金(3,224千円)</p> <p>中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合において、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。</p>													
<p>4 中小企業信用保険法認定業務</p> <p>中小企業信用保険法に基づき、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻、大規模な経済危機等による信用の収縮等により経営の安定に支障を生じている中小企業者が、資金供給の円滑化を図るために設けられた信用保証の特例措置(セーフティネット保証)の適用を受けるために必要な認定を行った。</p> <p>セーフティネット保証4号(突発的災害(自然災害等)の発生に起因したもの)</p> <p>平成30年度認定件数:29件</p>													
<p>5 県費預託融資制度(平成30年7月豪雨災害)認定業務</p> <p>平成30年7月豪雨災害で被害を受けた中小企業者等が、資金供給の円滑化を図るために設けられた県費預託融資制度の適用を受けるために必要な認定を行った。</p> <p>平成30年度認定件数:86件</p>													

3 コスト情報

	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,155,676 千円	1,156,173 千円	955,971 千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	1,150,000 千円	1,150,000 千円	950,000 千円
人件費(按分)	5,676 千円	6,173 千円	5,971 千円	5,514 千円
人件費合計(B)	0.20 人	0.20 人	0.20 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	1,157,122 千円	1,157,577 千円	957,375 千円	- 千円
人件費/総事業費	0.12 %	0.12 %	0.15 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	404 - 3	事務事業名	中小企業融資対策事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	中小企業融資新規貸出件数	件	200	197	189				
	セーフティネット保証認定件数	件	3	2	29				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、成果を数値目標によって設定することは困難であるが、利用状況(既存及び新規の貸出に係るもの)を表すものとして、融資利用率(貸出枠における年度末融資残高の割合)を成果目標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	達成功率	元年度(目標値)	一年度(目標値)
	融資利用率 (年度末融資残高/貸出枠)	%	58.0	50.7	80.0	58.9	73.6%	80	80

5 事務事業の評価

評価分析	景気動向や経済情勢等に深く関係するため、実績等を経年評価することは困難ではあるが、貸出件数及び融資利用率等の実績は一定数で推移しているとともに、平成30年度においては豪雨災害資金に係る保証認定件数が増加するなど、市内中小企業の資金調達面で経営の安定等に一定の貢献をしている。					
総合評価	C	貸出件数等の実績は概ね堅調に推移している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る	○		
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	信用力の脆弱な中小企業の資金調達を支援する上で必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	新規貸出件数等の実績は概ね堅調に推移している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中小企業に対する融資に関連した類似事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似団体と比較しても、概ね妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	景気動向や経済情勢に応じた負担が必要であり、概ね妥当なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中小企業の事業計画に応じた融資が実行されており負担割合は適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	信用力の脆弱な中小企業は資金調達が困難であり、預託による融資を継続する必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市内中小企業の資金調達面から、経営安定及び振興に貢献しており一定の貢献度はある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	中小企業を取り巻く資金調達環境はやや厳しい傾向にあるが、市内中小企業の個々のニーズに応じて融資メニューを検討することが難しい。
今後の方向性	金融関係者や商工関係団体との協議を行いながら、景気動向や経済状況に沿った中小企業融資制度を引き続き行い、信用力の脆弱な中小企業の経営安定を支援する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	405 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	企業誘致促進事業	一般会計	7 款 1 項 3 目
所 属	産業部 産業振興課 企業振興係	総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令	東広島市企業立地促進条例、東広島市産業集積促進条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、企業誘致を促進する。また、市外への企業の流出防止を図る。
対象 (誰・何を対象に)	誘致対象企業、市内立地企業、市民
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 助成金の交付(1,431,498千円)</p> <p>(1) 企業立地促進助成金(1,331,679千円) 企業26社に対して32件の企業立地促進助成金を交付した。 なお、雇用助成金は雇用安定促進事業へ計上している。</p> <p>ア 工場等設置助成金 (14件: 72,391千円) イ 施設整備助成金 (8件: 598,316千円) ウ 施設整備更新助成金 (4件: 5,346千円) エ 土地取得助成金 (6件: 655,626千円)</p> <p>(2) 産業集積促進助成金(99,819千円) 活力ある産業の集積を目的として、産業集積促進助成金を交付した。</p> <p>2 企業誘致・留置活動の推進(5,332千円) ビジネスイベントの開催や参加を通して、企業との関係を構築するとともに、誘致・留置に結びつく情報収集などを行った。</p> <p>(1) 東広島市東京連絡協議会及び東広島市企業懇談会を開催した。 (2) 広島県企業立地セミナー、大阪セミナーへ参加した。 (3) 企業や各関係機関を訪問し、誘致等にかかる協議を行った。</p>
	 <p>東広島市企業懇談会</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	722,016 千円	324,225 千円	1,436,830 千円	1,192,449 千円
	財源内訳				
	国県支出金	9,080 千円	千円	千円	27,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	712,936 千円	324,225 千円	1,436,830 千円	1,165,449 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.30 人	2.10 人	3.40 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.30 人	2.10 人	3.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	738,645 千円	338,967 千円	1,460,698 千円	- 千円
	人件費/総事業費	2.25 %	4.35 %	1.63 %	- %
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円

4 指標

事務事業番号	405 - 1	事務事業名	企業誘致促進事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	企業訪問	件	105	101	94			
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	3,656	1,822	7,676			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企業立地により地域経済の活性化等が見込まれるため、誘致企業数及び市内公的産業団地の分譲率を成果指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)	
	誘致企業数/年度	法人	7	8	4	7	175.0%	4
	市内公的産業団地分譲率	%	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0%	-

5 事務事業の評価

評価分析	誘致企業数が目標値を上回り、助成金支出額が大幅に増加した。これは、新規立地や増設に係る企業投資が活発に行われた結果であり、税収増や雇用機会の創出など地域経済の好循環につながる効果的な企業誘致・留置を実施することができた。					
総合評価	A	積極的な誘致活動の取組みにより、市内に7企業が立地した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	雇用創出、地域経済活性化のため、民間活力の活用について検討の余地がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	就労、地域経済発展へのニーズは増加傾向である。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	広島県において同様の事業があるため、連携して取り組みを進めている。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	昨年度と比較しコストが増加しているが、企業の設備投資などにより地域経済の活性化が図られている状況であるため、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	雇用創出、地域経済活性化のため、市が推進すべき事業ではあるが、経済状況に応じた事業の選択により、コスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他自治体と比較し、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	必要に応じ今後も民間活力を活用していく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	更なる成長を目指す本市にとって、企業誘致は重要かつ貢献度の高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	企業の投資意欲は引き続き堅調であるが、企業立地の受け皿が民間産業団地や民間遊休地に限られている。また、本市の産業は、製造業の比重が高く、特に情報通信機器・電子部品・輸送用機械などの分野に偏重しているため、景気変動や社会経済情勢などの外部要因の影響を受けやすい産業構造となっている。
今後の方向性	新たな産業団地の検討及び整備を推進するため、民間手法による整備を視野に入れるとともに、民間遊休地の利活用促進等を図る。また、産業構造の複層化を図るため、成長産業や内需型産業等の誘致活動に努める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	406 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	商業振興事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、観光振興課 観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 6
根拠法令	商店街振興組合法、大規模小売店舗立地法、東広島市日本酒の普及の促進に関する条例等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国、県及び商工関係団体等と連携して、各種商業振興施策を展開することにより市内商業の振興を図る。
対象 (誰・何を対象に)	商工会議所、各商工会、西条駅前商店街振興組合、関係機関など
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 商工関係団体への支援・連携(19,292千円) 中小企業者の経営基盤の強化、市内企業の貿易等の促進及び中小企業協同組合等の育成を目的として、各関係団体への支援を行った。 東広島商工会議所 7,000千円、東広島圏域商工会 11,990千円 日本貿易振興機構広島貿易情報センター(ジェトロ) 192千円 広島県中小企業団体中央会 30千円、広島杜氏組合 80千円</p> <p>2 大規模小売店舗立地法に係る調整(35千円) 大規模小売店舗立地法に基づき、設置者の届出による調整等を行った。 ※平成30年度 新設届出数1件、大規模小売店舗立地審議会開催回数1回</p> <p>3 商店街等のにぎわい創出(1,680千円) 商店等が集積する地域や複数の商店等により構成された組織が実施する、地域の活性化につながるイベント開催等の支援を行った。 ※平成30年度新規事業 八本松ガーデンプレイスマーケット実行委員会「八本松ガーデンプレイスマーケット」 東広島活性化プロジェクト実行委員会「Rouge Life(ルーージュライフ)」</p> <p>4 商店街等の魅力向上(894千円) 中心市街地の活性化や各地域の個店等の魅力向上のため、課題分析や対策のための研修を実施した。</p> <p>5 「日本酒のまち 東広島」プロモーションの推進(11,052千円) 「日本の20世紀遺産20選」の選定や、映画「恋のしずく」の公開と連動した「Sake City 東広島」キャンペーンの取組みなど、「日本酒のまち 東広島」の認知度向上や販売促進に繋がるプロモーションを実施した。 ひろしまブランドショップTAUでのイベント開催 台湾でのプロモーションの実施 東広島市立日本酒大学の開講 空港での映画と連動したPR活動 など</p> <p>6 復興支援アドバイザー支援事業(985千円) 被災した中小企業者の早期の経営立て直しを支援するため、被災の状況に応じた適切な支援制度の活用等に関する相談のできるアドバイザーの派遣を行った。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	24,321 千円	30,135 千円	35,156 千円	21,384 千円
	財源内訳				
	国県支出金	167 千円	4,475 千円	6,074 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	101 千円	270 千円	2,000 千円
一般財源	24,154 千円	25,559 千円	28,812 千円	19,384 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.40 人	0.50 人	1.02 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.40 人	0.50 人	0.91 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.11 人	- 人
総事業費(A)+(B)	27,213 千円	33,645 千円	41,812 千円	- 千円	
人件費/総事業費	10.63 %	10.43 %	15.92 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	406 - 1	事務事業名	商業振興事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	商工会議所及び各商工会の巡回・窓口指導回数	回	13,653	12,645	10,767			
	大規模小売店舗立地審議会会議開催回数	回	0	4	1			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市内の商業振興の成果を測るため、総務省が行う経済センサス活動調査の卸売・小売業の従業者数及び年間商品販売額を指標とする。 ※平成24年度 経済センサス活動調査結果 従業者数11,202人、年間商品販売額3,036億円 ※平成28年度 経済センサス活動調査結果 従業者数12,824人、年間商品販売額3,825億円							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	5年度(目標値)	
	卸売・小売業従業者数(経済センサス活動調査)	人	12,824	-	11,430	-	12,955	13,135
	卸売・小売業年間商品販売額(経済センサス活動調査)	億円	3,825	-	3,100	-	3,870	3,930

5 事務事業の評価

評価分析	商店街等の魅力向上やにぎわい創出等については、地域拠点となる商店街等の認知度向上や課題解決に向けた取組みの支援を行うことができた。 商工会議所及び各商工会の指導回数は、平成30年7月豪雨災害の影響により、本来の巡回や窓口指導が困難であったことから、回数は減少しているが、災害復興のためのグループ補助金等の相談窓口を設けるなど、災害支援策に従事し高いニーズがあった。 「日本酒のまち東広島」プロモーションについては、海外も含めた様々なプロモーションの機会を設け、本市の認知度向上に一定の効果があつた。						
総合評価	A	景気動向が緩やかな回復基調にあり、商工会議所や各商工会等を通じた各種支援、商店街等の取組みにより、公表されている経済センサスの実績値において、順調に推移している。	成果の達成度	A 目標以上			○
				B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市内の企業個々に支援を行うことは現実的に難しいため、商工関係団体への支援が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市内中小事業者を取り巻く環境が厳しい中、支援ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	商工関係団体は製造業、商業、サービス業など様々な事業者に対する支援を行っており、一部類似した事務事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	商工関係団体の支援については、他自治体と比較しても概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、事業を継続していくうえでは一定のコストは必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	商工関係団体は自己財源として会費等の収入があり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	商工関係団体を通じて個々の商工業者への支援・育成を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市内中小事業者への支援は、本市の経済活性化に不可欠であり、施策への貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	商業・サービス業の振興は、市内の経済循環の基礎を担うものであり、地域の生活基盤としての商業集積を図るため、個店の魅力向上や生産性向上、事業者間連携によるにぎわいの創出に取組む必要がある。
今後の方向性	商工会議所及び商工会は、地域の総合経済団体として中小事業者の経営安定化への支援のみならず、地域でのイベント開催において重要な役割を担うなど地域経済及び地域振興にとって欠くことのできない団体であり、引き続き、連携した取組みを進める。 「日本酒のまち 東広島」の形成に向け、引き続きイベントの開催等を通じた販売促進や認知度向上を図る。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	雇用安定促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、企業振興係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	働くことを希望する人に就業機会が確保され、人材を必要とする事業者採用機会が確保され、双方にとって良好な雇用環境づくりを進める。
対象 (誰・何を対象に)	市内で働くことを希望する人と市内に就業場所のある事業所
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 東広島市雇用対策協議会の活動支援(11,859千円) 広島西条公共職業安定所、東広島商工連絡協議会、東広島市(会長)で組織する東広島市雇用対策協議会は、雇用の安定を図り産業振興に寄与することを目的に雇用対策に関する各種事業を実施した。 (1) 就職ガイダンスの実施 開催回数:4回 参加企業数:延べ109社 参加者数:137人 (2) 労働力確保に関する各種事業 ア 各種セミナーの開催 参加者数:延べ78人 【新】イ 市内企業見学バスツアーの実施 開催回数:3回 参加者数:延べ15人 【新】ウ 仕事を体感できるイベントの開催 参加者数:23人 (3) 学生等の市内就職促進事業 ア 企業ガイド(冊子)及び採用動画の作成 冊子掲載68社 動画作成8社 イ 事業所と高校進路担当教諭との情報交換会 参加企業数:24社 参加高校数:13校 ウ 保護者向け就活セミナー 参加者数:17人 エ 大学生と企業との交流イベント 参加企業数:10社 参加学生数:22人 オ 大学生と事業所の情報交換会(共催) 開催回数:1回 【新】カ 広島県及び県内市町との連携により、地元就職キャンペーンとして、就職ガイダンスについて中国新聞朝刊で告知を行った。 (4) 市外就職ガイダンスへの出展及び就職ナビサイトへの登録助成 参加企業数:10社 (5) 雇用情報提供・収集 ア ハローワーク求人情報の市内各地への提供 イ 雇用情勢アンケートの実施 1回実施 回答率平均27.1%</p> <p>2 広報型インターンシップ事業「地域マイスター留学」(4,580千円) 学生のインターンシップ体験を元に、広報物の作成・企業との交流会の実施等、学生目線による企業の魅力の発信を行った。</p> <p>3 テレワーク推進事業(7,315千円) (1) 中小企業経営力改善 市内中小企業(12社)に対して、IT化による業務改善・改革、生産性の向上等を図った。 (2) テレワーカー育成 働き手側へのテレワーク推進のため、テレワーカーの育成(受講者59人)を行った。</p> <p>4 誘致企業への雇用助成(7,800千円) 市内に工場等を新設又は増設する企業が、一定の要件のもと新規に従業員を雇用した場合、助成金を交付した。 対象企業:5社</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	26,265 千円	36,963 千円	31,610 千円	50,032 千円
	財源内訳				
	国県支出金	9,264 千円	13,933 千円	11,855 千円	9,937 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	17,001 千円	23,030 千円	19,755 千円	40,095 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.15 人	1.40 人	1.50 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.15 人	1.40 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	34,579 千円	46,791 千円	42,140 千円	- 千円	
人件費/総事業費	24.04 %	21.00 %	24.99 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	407 - 1	事務事業名	雇用安定促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	就職ガイダンス参加者数	人	95	143	137		
	雇用助成金交付人数	人	29	38	38		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	187	252	227		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就業機会の確保という事業の目的から企業と求職者が直接面談できる就職ガイダンス参加者の就職率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	就職ガイダンス(面接会)参加者の就職率	%	11	23	20	21	103.3%

5 事務事業の評価

評価分析	求人倍率が高水準を推移する中、就職ガイダンスの参加者数および就職率は増加したものの、企業の人材確保が課題となっている。また、学生等の市内就職率を向上するため、就職ガイダンスへの参加学生数を増やす工夫を行ったり、市内企業の認知度を高めるためのイベントを開催した。					
総合評価	A	指標である就職ガイダンス参加者の就職率20%を達成した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	雇用対策協議会の構成メンバーとして市が主体となり事業を実施している。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	求人倍率は高推移を続けており、マッチングの必要性が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県等が主催する合同企業面接会があるが、雇用対策協議会主催の就職ガイダンスは、市内を就業場所とする企業を集めて実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	適正な人員配置であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	就労支援や雇用創出を目的とした事業であり、市の負担割合は、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部事業の実施について、民間委託等を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就業機会の確保につながる事業を支援することで、雇用を創出し、市内企業の活性化につながることを目的とした事業であるため。	

6 課題及び今後の方向性

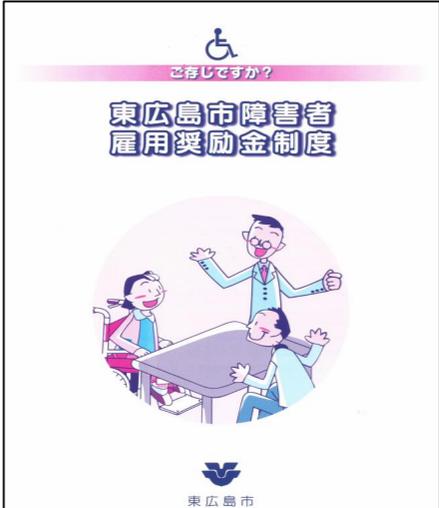
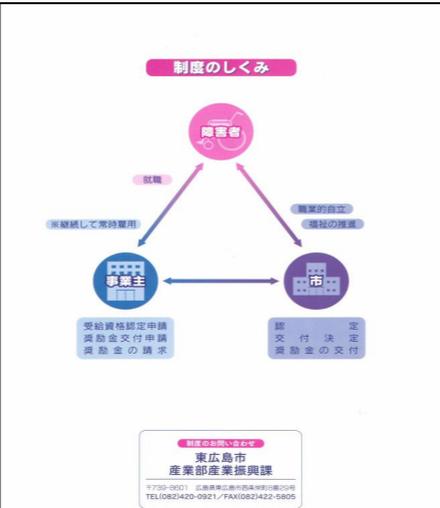
課題	企業の人手不足感が顕著となっており、就職ガイダンスへの参加者及び参加者就職率は増加したものの、企業の人材確保が課題となっている。適時的な人材確保ができるよう、情勢を見極めながら事業を展開していく。
今後の方向性	広島西条公共職業安定所管内の有効求人倍率は、バブル期の有効求人倍率を超え、課題である労働力不足や雇用のミスマッチを解消するため、各種事業へ支援を行っていく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	障害者雇用促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目 ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	障害者の就業機会の拡大を図り、その職業的自立と福祉を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市内に住所を有する者で、障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者又は同条第6号に規定する精神障害者を雇用する者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 障害者雇用奨励金の交付(2,656千円) 東広島市に住所を有する障害者を、市内事業所において常時雇用する労働者として新規に雇用した際、企業(事業主)に対して、奨励金を交付した。</p> <p>【奨励金の額及び交付期間】 障害者 15,000円(月額)×12ヵ月=180,000円 重度障害者 17,000円(月額)×18ヵ月=306,000円</p> <p>【交付実績】 交付対象者 29人 交付対象企業数 13社</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>パンフレット</p> </div> <div style="text-align: center;">  </div> </div>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,031 千円	2,922 千円	2,656 千円	3,998 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,031 千円	2,922 千円	2,656 千円	3,998 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	0.25 人	0.25 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.25 人	0.25 人	0.25 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人	
総事業費(A)+(B)	5,838 千円	4,677 千円	4,411 千円	- 千円	
人件費/総事業費	30.95 %	37.52 %	39.79 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	407 - 2	事務事業名	障害者雇用促進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	障害者雇用奨励金交付人数	人	41	26	29		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/奨励金交付人数	千円	142	180	152		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定規模の民間企業は、2.2%以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用しなければならないとされているため、東広島市内の民間企業における障害者の実雇用率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	市内民間企業の障害者実雇用率	%	1.91	1.74	2.20	1.76	80.0%

5 事務事業の評価

評価分析	成果指標である市内民間企業の実雇用率は、法定雇用率(2.20%)を、0.44ポイント下回っている。	
総合評価	B	概ね成果目標を達成することができた。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分	削減	同じ
	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	障害のある市民が、能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるようにするための事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	奨励金の交付人数は微増したが、各企業が人手不足を課題としており、ニーズは増加していると言える。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	障害者を雇用した事業主に対する国の助成制度があるが、市内在住の障害者を市内の事業所で雇用した事業主を対象として支給している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	補助金以外にはほぼ人件費のみであり、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	対象者要件の見直し等、検討の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	奨励金の交付額は、妥当である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	障害者の雇用拡大という目的のため、市が実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	障害者の職業的自立と福祉を推進する意味で、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市の民間企業における障害者の実雇用率が、法定雇用率の2.2%を下回っている。
今後の方向性	法定雇用率を達成するため、引き続き本事業の実施と合わせて企業への働きかけを行い、障害者の雇用の確保に努めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	職業能力開発助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけるとともに、市内中小企業の次代を担う人材の育成を推進するため、東広島地域職業訓練センターの活動を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	求職中の市民、市内中小企業の従業員
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 就職支援講座等の実施に対する支援(3,060千円)</p> <p>東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。</p> <p>(1) パソコン基礎講座 受講者10人 (2) 介護職員初任者養成講座 受講者 7人 (3) 歯科事務管理士養成講座 受講者 5人 受講者の就職率 64%</p> <p>2 就職・訓練支援員の配置に対する支援(1,410千円)</p> <p>各種訓練講座受講生を対象に就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。</p>
	 <p>東広島地域職業訓練センター</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,419 千円	5,081 千円	4,566 千円	4,620 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	
一般財源	7,419 千円	5,081 千円	4,566 千円	4,620 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A)+(B)	16,095 千円	13,505 千円	12,990 千円	- 千円	
人件費/総事業費	53.90 %	62.38 %	64.85 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	407 - 3	事務事業名	職業能力開発助成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	資格取得講座、技能講習受講者数	人	33	25	22		
	開館日1日あたりの施設利用人数	人	35	23	32		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	補助金額/受講者数	千円	140	179	203		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけることを目的の一つとしていることから、就職支援講座等実施事業受講者の就職率を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	就職支援講座等実施事業受講者の就職率	%	59	76	50	64	128.0%

5 事務事業の評価

評価分析	雇用情勢などに対応した講座の開催等により、成果指標である就職率は達成できた。		
総合評価	A	就職率の向上により、目標値を上回った。	成果の達成度
			区分

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	事業目的が市民の再就職及び市内中小企業等の人材育成につながるものであり、市の関与は妥当であると考えられるが、職業訓練法人の運営に係る支援の対象等については検討の余地あり。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	受講者数及び就職率は低下したものの、施設利用人数は増加した。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県が職業訓練事業を実施しているが、市の事業は、求職中の市民を対象としている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	講座実施に係る必要最低限の経費を補助対象としており、削減の余地がない。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	資格取得費用、テキスト代は受講生負担となっており、概ね適正な負担割合となっている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設は、職業訓練法人東広島地域職業能力開発協会が管理運営しており、市は、事業費補助を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市民の就職支援につながる事業であり、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	前年度より就職率は低下しているが、目標値は達成することができた。受講者数のさらなる増加が必要である。
今後の方向性	就職率及び受講率の向上を図るため、企業ニーズをとらえ、魅力がある講座内容に見直しを行っていくとともに、就職・訓練支援員による就職支援を継続する。長期的には、法人の運営、施設の維持管理等の課題など、市の関与の在り方を検討していく必要がある。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	勤労者福祉推進事業		一般会計	5 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係		総合計画施策体系	4 - 7	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内に居住する勤労者及び市内の中小企業等で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供し、勤労者の福祉増進を図る。また、中国労働金庫に市の資金を預託し、それを元に生活資金の融資を行うことで、市内に居住する勤労者の生活の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の勤労者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 東広島市勤労福祉センター及び安芸津共同福祉会館の管理運営(5,542千円) 当施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。なお、市内の勤労者が利用する場合は、使用料を2分の1に減額している。</p> <p>(1) 東広島市勤労福祉センター 建築年月日:昭和56年4月10日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:691.57㎡</p> <p>(2) 安芸津共同福祉会館 建築年月日:昭和61年3月28日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:563.92㎡</p> <p>2 中国労働金庫預託金(230,000千円) 東広島市の企業の多くが中小企業であり、大企業との格差は賃金だけでなく、福利厚生面にも及んでいる。中小企業労働者の生活基盤の安定は、地域経済活性化の観点からも重要な課題であり、市が労働金庫に対し原資を預託し、労働者が借り入れる金利を市中金利よりも低く設定することにより、所得の再配分を間接的に行い、労働者の生活向上に貢献し、消費を促すことにより市の産業活性化に資する。</p> <p>(1) 労働者金融対策 勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。</p> <p>(2) 東広島市提携融資制度 市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資する。</p>

3 コスト情報

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	235,619千円	235,635千円	235,542千円	236,513千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	231,019千円	230,928千円	230,568千円	230,692千円
	一般財源	4,600千円	4,707千円	4,974千円	5,821千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.35人	2.30人	2.25人	-人
	正規職員	0.35人	0.30人	0.25人	-人
	嘱託職員	2.00人	2.00人	2.00人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
	総事業費(A)+(B)	238,149千円	237,741千円	237,297千円	-千円
人件費/総事業費	1.06%	0.89%	0.74%	-%	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					円

4 指標

		事務事業番号	407	-	4	事務事業名	勤労者福祉推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
		勤労者福祉施設年間利用者数	人	12,544	12,429	7,077			
	東広島市提携融資年間利用件数	件	14	18	15				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/雇用保険被保険者数	円	3,491.5	3,391.7	3,297.6				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	勤労者福祉施設と東広島市提携融資の利用率の向上を図るため、勤労者福祉施設年間利用者数及び東広島市提携融資の利用率を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	元年度 (実績値)	達成功率	元年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	勤労者福祉施設年間利用人数	人	12,544	12,429	12,000	7,077	59.0%	12,000	
	東広島市提携融資利用率	%	42	40	60	37	62.3%	60	

5 事務事業の評価

評価分析	7月豪雨災害の影響を受けたこともあり、勤労者福祉施設の利用者数は減少した。東広島市提携融資の利用率は低下している。				
総合評価	C	勤労者福祉施設年間利用者、東広島市提携融資利用率ともに減少した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		○
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	勤労福祉施設については公共施設の適正配置実施計画で今後の方向性について検討中。
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	減少の原因を分析する必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間金融機関の融資制度があるが、勤労者のための低利な貸出を行っている。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料はないが、単当たりコストは減少している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	勤労者福祉施設の利用促進を図り、使用料収入の増加を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	勤労者の生活の安定と福祉の増進を目的に市が主体的に取り組んでいるもので、適正であると判断している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	安芸津共同福祉会館については、指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。		市内の中小企業等で働く勤労者の福祉増進、生活安定に資するものであり、影響度、貢献度のある事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	勤労者福祉施設については、施設の老朽化により、維持管理費等の増大が懸念される。東広島市提携融資については、さらなる利用率の向上を図る必要がある。
今後の方向性	勤労者福祉施設については、利用者数や利用実態、施設の維持・修繕などの状況を勘案し、長期的・経営的視点に基づき、公共施設の適正配置実施計画で今後の方向性について検討中である。東広島市提携融資については、貸付限度額や貸付期間などについて、利用者ニーズに応じた融資条件を検討していく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	408 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	産学金官ネットワーク形成促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「東広島市産学金官連携推進協議会」を中心に人的ネットワークの深化、拡大を目指した活動を推進し、もって新産業の創出を加速する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市産学金官連携推進協議会、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会、市内企業等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 東広島市産学金官連携推進協議会への運営費補助(5,293千円)</p> <p>東広島市産学金官連携推進協議会は、産学金官の推進を図るとともに地域産業の振興・発展に寄与することを目的に、産学金官マッチングイベントの開催、東広島発！ものづくり逸品の認定、リカレント講座による産業人材の育成など、産学金官連携に係る事業を実施しており、この事業に対し、補助を行った。</p> <p>(1) 設立:平成20年4月1日 (2) 構成組織:市、東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市金融協議会、特定国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センター(10機関)</p> <p>(3) 平成30年度活動実績: 産学金官マッチングイベントの開催(1回開催、160名参加) 東広島発！ものづくり逸品の認定及び展示会への出展(5製品認定) リカレント講座の開催(4回開催、延べ34名参加) マッチングフォーラムの開催(1回開催、27名参加) 御用聞き型企業訪問の実施(4社訪問)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 産学金官マッチングイベント展示セッション 首都圏展示会への出展 </p> <p>2 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の運営費負担(500千円)</p> <p>広島中央サイエンスパークに立地する研究機関等の相互の交流、地域の企業等との情報交流及び人的交流を支援するため、事業費の一定額を負担した。</p> <p>(1) 設立:平成8年6月11日 (2) 構成組織:株式会社テクノプラザ等の立地機関及び広島県、(公財)ひろしま産業振興機構、市などの行政・産業支援機関等(21機関)</p> <p>(3) 事業内容:東広島市企業懇談会への参加(85機関、110名参加)</p> <p>※本事業は、令和元年度から「産業イノベーション創出支援事業」に統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	16,074 千円	6,851 千円	6,497 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	14,732 千円	2,739 千円	2,646 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,342 千円	4,112 千円	3,851 千円	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.29 人	1.25 人	0.95 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.14 人	1.10 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員	0.15 人	0.15 人	0.10 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	24,610 千円	14,868 千円	12,661 千円	- 千円	
人件費/総事業費	34.69 %	53.92 %	48.68 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	408 - 1	事務事業名	産学金官ネットワーク形成促進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	産学金官マッチングイベント参加者数	人	196	162	160		
	リカレント講座参加者数	人	63	93	34		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	133	80	68		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市産学金官連携推進協議会は、新たな共同研究への展開など、大学等の技術シーズと企業ニーズとを結びつける役割を担っているため、両者のマッチングの成果の一つである、大学等との共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	大学等との共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数	件	6	2	3	4	133.3%

5 事務事業の評価

評価分析	7月豪雨災害を受け、学び直しによる社会人向けのリカレント講座については、募集時期が遅れタイミングが合わず、参加者が少なかった。 東広島市産学金官マッチングイベントでは、新たな産業を生み出す芽となる研究シーズ等を公開し、160名の方の参加があった。また、東広島発！ものづくり逸品事業では、首都圏の展示会へ出展し、商談、成約まで導くことができ、「東広島市産学金官連携推進協議会」を中心にネットワークの活動を推進することができた。					
総合評価	A	大学等の技術シーズと企業ニーズとのマッチングの成果の一つである、大学等との共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数が目標値を上回り、平成30年度の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	新産業の創出、イノベーションを促進させるには、産学金官のネットワーク形成が重要であり、市が大学等の関係機関と連携して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	東広島市産学金官連携推進協議会の実施事業は、大学等と企業の出会いの場を創出するものであり、参加者からの需要は高い。(アンケート等による)
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大学等が立地している自治体で一部、類似した協議会があるものの、多くの大学、研究機関が集積している本市並みの構成規模のものはない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各自治体で立地している大学、研究機関等の機関が異なるため、単純な比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大学等と企業のマッチングを図るため、多種多様な事業を限られた事業費の中で展開しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市産学金官連携推進協議会の運営費については、各構成組織も定額負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	東広島市産学金官連携推進協議会は行政、大学、産業支援機関、金融機関等で組織しており、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		産学金官ネットワーク形成促進事業は、本市の新産業の創出、イノベーションを促進させる上で、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	大学、研究機関が多く集積している本市の強みを活かすため、市が中心となり東広島市産学金官連携推進協議会を設置し、市内企業が日常的に大学等を利用しやすくするための各種事業を展開している。主には、大学等の技術シーズと企業ニーズとのマッチングイベントを行っているが、参加者が限定的になっており、参加者数も低迷してきている。
今後の方向性	産学金官マッチングイベントの事業内容を見直し、人の繋がりを誘引するようなイベントや最新の話題をテーマにしたセミナー等、取組内容の充実を図りイノベーションエコシステムの構築を目指していく。R1年度からは本事務事業も含め、新たなイノベーション関連の取組等を、「産業イノベーション創出支援事業」に統合する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	408 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	産業人材育成・定着促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 ソフト
所 属	産業部 産業振興課 仕事づくり対策室 雇用推進係、企業振興係、新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の産業競争力を強化するため、関係機関と連携して、企業等の付加価値を創出していくことができる産業人材の育成及び定着促進を図る。また、次代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させ、創造性豊かな人間形成を促進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内企業及びその在職者、市内小中学校の児童・生徒等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 企業のものづくり技術高度化に向けた支援(3,016千円) 企業の人材育成を支援するため、産業支援機関がものづくり技術高度化に資する様々な研修メニューを設けるよう働きかけるとともに、市内企業等の従業員に係る研修受講や中小企業等のグループが企画する研修会の開催に対し、経費の一部を補助した。 (1) 産業支援機関活用研修事業(2,876千円) 実績:実施回数51回、受講人数174人 (2) グループ研修事業(140千円) 実績:2グループ 補助率:会場使用料、講師謝金、旅費及び資料作成費等の研修費用の2/3以内 (上限:100千円)</p> <p>2 ものづくり産業人材の育成(115千円) ものづくり産業を支える多様な人材を育成するためのビジネスセミナーを開催した。 (実績:セミナー数5回、受講人数281人)</p> <p>3 3Dプリンタ研究会事業(724千円) 中小企業等の事業高度化やものづくり人材の育成を支援するため、大学、企業及び産業支援機関等と連携し、産業界においてニーズが高い三次元積層造形技術(3D プリンタ)の専門知識、技術の開発動向や先進的な取り組み、利用方法等について、情報収集を行った。 (実績:セミナー数3回、受講人数251人)</p> <p>4 児童生徒発明くふう展の運営支援(446千円) 応募作品総数:769点(うち入賞作品数:44点) 入賞作品の展示会:平成30年10月6日、7日 展示会会場:東広島芸術文化ホールくらら</p> <p>5 少年少女発明クラブの運営支援(400千円) 創作活動:17回</p> <p>【新】6 市内産ロボットのプログラミング教材利用(3,383千円) 将来の地元産業を担う人材の育成を目指すため、市内生産品であるロボット型プログラミング機器を12台購入し、広島大学との共同研究として、計5回のプログラミング授業を、西条小学校で行った。</p> <p>※本事業は、令和元年度から「産業イノベーション創出支援事業」に統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,211 千円	4,378 千円	8,917 千円	
	財源内訳				
	国県支出金	94 千円	309 千円	3,603 千円	
	地方債	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	
一般財源	4,117 千円	4,069 千円	5,314 千円	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.38 人	1.45 人	1.30 人	- 人
	正規職員	1.23 人	1.30 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	0.15 人	0.15 人	0.10 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	13,397 千円	13,799 千円	17,538 千円	- 千円
人件費/総事業費	68.57 %	68.27 %	49.16 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	-				

4 指標

事務事業番号	408 - 2	事務事業名	産業人材育成・定着促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	ものづくり技術高度化に資する研修の指定数	件	79	87	87		
	児童生徒発明くふう展応募作品数	点	856	592	769		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	72	74	94		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	先端技術産業の集積を特徴とする本市において、今後の発展のベースとなる人材育成を支援するため、受け皿となる研修数を結果指標とし、受講者数の増減率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	産業支援機関実施研修の市内企業受講者数の増減率	%	20	-9	5	10	200.0%

5 事務事業の評価

評価分析	ものづくり技術高度化に係る研修受講者数は前年比10%増となり目標を達成した。また、本市産業の持続的発展を目指すにあたり、ロボット型プログラミング機器を活用した児童向けプログラミング授業の実施等、将来的な産業人材の育成に係る取り組みを拡充した。このことから、産業人材及び次世代を担う青少年の育成が効果的に実施できた。				
総合評価	A	新規事業の展開によりコストは増加しているが、成果指標である産業支援実施機関実施研修の市内企業受講者数は目標値を大幅に超える等、一定の成果を上げている。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	引き続き、産業支援機関が実施する対象研修事業の周知が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国や県が支援補助する研修等、類似した事業は存在する。支援補助が重複しないよう支援機関と連携、調整している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	類似事業はあるが、支援方法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間が行う研修等に対し支援を行っており、民間活力を活用実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	新たな産業の創出や産業構造の構築のため、ものづくり技術高度化の推進は必要な施策であり、貢献度も高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	製造業等で課題となっている高度な技能を持つ人材の不足や、熟練技術者からの技術の承継問題に対応するための人材育成支援を行うとともに、本市産業の更なる活性化を図るため、新たな産業を生み出すイノベーション関連の支援策に取り組む必要がある。
今後の方向性	中小企業等の事業活動に重要な産業人材の育成をオープンイノベーションの取り組みの中で加速化し、ハンズオン支援との相乗効果からイノベーションエコシステムの構築を目指していく必要がある。R1年度からは本事務事業も含め、新たなイノベーション関連の取組等を、「産業イノベーション創出支援事業」に統合する。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅管理運営事業	一般会計	6 款 1 項 3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	道路の利用者に対し良好な休憩場所を提供するとともに、地域情報の受信、発信等による地域間交流の促進及び農産物等地元産品の販売による地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	施設利用者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業の概要 観光客や市民の憩いの場となっている「道の駅湖畔の里福富」を指定管理によって運営するとともに、駐車場や公衆トイレなどの管理を行った。</p> <p>2 施設の概要 (1) 名称: 湖畔の里福富(平成20年開設) (2) 施設: 交流館、交流館体験学習室、農産物加工室、多目的ホール、多目的グラウンド、デイキャンプ場(12サイト)、ふれあい広場(大型遊具、芝生広場)、駐車場(大型6台、普通車147台、二輪12台)、第2駐車場(普通車170台)、トイレ</p> <p>3 指定管理者による施設の管理・運営(27,834千円) 指定管理者による施設の管理・運営を行うことで、効果的かつ効率的な運営と利用者へのサービスの向上を図った。 (1) 指定期間: 平成29年4月1日～令和4年3月31日 (2) 業務内容: 駐車場の管理、休憩所及びトイレの管理、物産館での地元特産品や農産物の販売・PR、レストランの営業 (3) 主な開催イベント(レジ通過者数) あそび×まなびフェス(14,249人)、パン＆コーヒーマルシェ(5,192人)、収穫祭(2,875人)、TSUKI市マルシェ(4,927人)、クリスマスマルシェ(2,342人)、ぼかぼかTSUKI市(1,869人)</p>
	 <p>交流館</p>  <p>パン＆コーヒーマルシェ</p>

3 コスト情報

	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	38,270 千円	36,077 千円	36,959 千円
	国県支出金	2,705 千円	3,025 千円	3,117 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	3,379 千円	3,261 千円	3,040 千円
財源内訳	一般財源	32,186 千円	29,791 千円	30,802 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.60 人	0.40 人	0.30 人
	正規職員	0.60 人	0.40 人	0.30 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費 (A)+(B)	42,608 千円	38,885 千円	39,065 千円	- 千円
人件費/総事業費	10.18 %	7.22 %	5.39 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	- 円			

4 指標

事務事業番号	410 - 1	事務事業名	道の駅管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)		
	施設の利用者数(有料施設)	人	47,546	39,550	30,199		
	交流館利用者(レジ通過者)数	人	217,536	215,965	224,427		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/施設の利用者数	円	896	983	1,294		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地元産品の販売による地域活性化を目的とした施設であることから、交流館での販売額を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	一年度(目標値)
	交流館販売額	千円	221,692	210,080	240,000	223,288	93.0%

5 事務事業の評価

評価分析	交流館販売額は目標を達成できなかったものの、前年度を上回る成果となっている。					
総合評価	B	利用者のニーズ把握に努め、積極的な自主事業の開催などにより集客を図っている。今後もこうした取組を継続していく。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市の設置した施設であり、地域の情報発信、都市農村交流の観点から市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	施設の存在は広く認識されているが、利用者数の大きな変化は無い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内唯一の道の駅であるが、地元産品の販売やホール等の貸館については、他の施設においても実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	道の駅は、施設ごとに運営方法・規模・設備・立地環境等の条件が異なるため、他市町との単純な比較によって妥当性を判断することができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	施設の管理運営に係る業務は、ほぼ全て指定管理者に移行済みである。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	有料施設の利用料については、他の貸館施設の使用料見直しに合わせて検討するべきである。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	施設の管理運営に係る業務は、ほぼ全て指定管理者に移行済みである。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域の活性化に寄与するとともに、市民の健康及び福祉の増進を図ることを目的とした施設である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	指定管理者が主催するイベントの影響等によって、減少傾向にあった利用者数と販売額が増加している。しかしながら、目標数値には達しておらず、より一層の取り組みの強化が必要である。また、施設の開設から10年が経過し、大型遊具や施設の老朽化の進行が懸念される。
今後の方向性	施設の老朽化の状況を把握し、設備更新や施設改修による予防保全を計画的に行っていく。利用者数と販売額のさらなる増加に向け、指定管理者と連携し、サービスの充実や施設の魅力発信を進めていく。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目
所 属	産業部 観光振興課 観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中心市街地の商業の振興及び観光資源の活用を関係団体と連携しながら取り組み、まちの中心としてにぎわいのある空間の形成を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	東広島商工会議所、東広島市観光協会、西条駅前商店街振興組合、事業者、地権者等		
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 中心市街地活性化事業補助(1,000千円)</p> <p>東広島市観光協会が行う、西条酒蔵通り周辺のにぎわいの創出に資するイベント等を支援した。</p> <p>[イベント実施実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> くぐり門まちあそび・まちあそび講座 酒スイーツ展 ほろよい散歩セット販売 酒蔵YOGA 酒都西条 酒蔵通り成人記念写真館inくぐり門 春の西条 醸華町まつり ART in 酒蔵 	 <p>春の西条 醸華町まつり</p>	
	<p>2 新規出店支援事業補助(2,000千円)</p> <p>中心市街地にある西条酒蔵通り周辺での、空き店舗を活用した新規出店のための改装等への支援を行った。</p> <p>平成30年度適用実績 1件</p>	 <p>新規出店支援事業交付対象店舗</p>	
	<p>3 アンテナショップの運営(1,056千円)</p> <p>中心市街地での事業の可能性を探りながら新規出店を促すことを目的に、西条酒蔵通り周辺の空き店舗を活用し、事業者が自ら一定期間、地域産品等のPR・販売等を行うことができるスペースを提供した。</p>		
	<p>4 ロボット観光ガイドの導入(400千円)</p> <p>インバウンドに対する多言語対応コンテンツ、展示会等への出展時のPR等を目的として、ロボット観光ガイドを導入した。</p>		

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,309 千円		6,956 千円		4,812 千円		6,571 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	0.20 人	1,446 千円	0.35 人	2,457 千円	0.35 人	2,515 千円	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	0.20 人		0.35 人		0.35 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)	5,755 千円		9,413 千円		7,327 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	25.13 %		26.10 %		34.33 %		- %	
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費	【委託料】酒蔵地区地下水基礎調査						4,587,000 円	

4 指標

事務事業番号	410 - 2	事務事業名	中心市街地活性化推進事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)			
	中心市街地活性化事業補助対象イベント数	件	8	6	7			
	新規出店支援事業適用件数	件	1	2	1			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平成25年度に策定した「東広島市中心市街地活性化基本計画」における活性化の数値目標である、観光客数の増加を成果目標とした。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	2年度(目標値)	
	中心市街地の観光客数	人/年	284,412	284,246	291,000	201,547	69.3%	294,000

5 事務事業の評価

評価分析	H30.7月豪雨災害に伴うJR山陽本線の運転見合わせや、悪天候によるイベントの中止等もあり、観光客数は目標値に届かなかった。しかしながら、様々なイベントの開催支援や、新規出店支援事業補助金の活用により1件の飲食店が開店したことで、西条酒蔵通りを中心としたにぎわいの創出に資することができた。					
総合評価	C	活動指標であるイベント数や新規出店支援事業適用件数についてはおおむね例年通りの結果であったが、成果指標である中心市街地の観光客数については目標を下回る結果となった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る	○		
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	中心市街地の活性化には市が積極的に関与する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中心市街地の活性化のニーズは高く、来訪者も増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	ソフト・ハードの両面から中心市街地活性化に向けた事業があり、連携した取り組みが必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、活性化のためには継続して投資することが必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業支援を含め適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	事業者や団体等による活性化が必要であり、それらと連携しながら進める必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	にぎわいのある中心市街地を形成するうえで、本事業は高い貢献度を持ち、今後も継続することが必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	H30年度は7月豪雨災害の影響で観光客数は減少したものの、近年は観光客数も増加傾向にあり、飲食店などの新規出店が見られるなど、新たなにぎわい創出の兆しを伺うことができています。しかしながら、西条酒蔵通り来訪者が滞在し消費する店舗は、まだまだ不足している状況にある。また、「まちの顔」としての認知度が低いなどの課題を抱えている。
今後の方向性	中心市街地の活性化において、住民・事業者等による主体的な取り組みがなされるよう機運の醸成を図りながら、中心市街地としての魅力向上やにぎわいのさらなる創出、来訪者(観光客)の受入体制の整備を進める。

平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	412 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	観光振興事業	一般会計	7 款 1 項 4 目
所 属	産業部 観光振興課 観光企画係 観光事業推進係	総合計画施策体系	4 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客受入体制の整備を進めるとともに、様々な媒体を活用し効果的な観光PRを実施することにより、国内外からの観光客誘致を図る。
対象 (誰・何を対象に)	本市を訪れる観光客、県内外在住者、マスメディア、旅行会社及び観光関係事業者・団体等

事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 観光情報の発信(5,665千円) 首都圏や近隣市町等において本市観光資源の認知度向上や観光客の誘致に繋がるPRを実施するとともに、観光PR写真素材集を作成し、各種広報媒体やSNS等を活用して観光情報を発信した。</p> <p>2 観光案内所の管理運営(7,916千円) JR西条駅内の観光案内所において、国内外から本市を訪れた人に観光案内をはじめ宿泊や交通案内等を行うとともに様々な情報の提供を行った。</p> <p>3 魅力ある観光地づくりの推進(31,973千円) 県・近隣市町等と連携した広域観光を推進するとともに、より積極的かつ効果的に観光施策を展開するため関係団体等と連携して、新たに観光総合戦略を策定した。 また、本市が主なロケ地となった映画「恋のしずく」を起点とした観光振興に取り組んだ。</p> <p>4 観光客受入体制の整備(13,179千円) 西条酒蔵通り案内標識の調査、観光バス駐車場や公式観光アプリ、Free Wi-Fiの管理運営及び観光案内看板の更新等を行い、国内外から本市を訪れた観光客の受入体制の整備を行った。また、オオサンショウウオの宿の整備等の地域資源を活かした観光地づくりに取り組んだ。</p> <p>5 観光協会の活動や地域観光イベントへの支援(30,431千円) 市内の各観光協会が実施する観光PRや観光客受入体制の整備等を支援した。東広島市観光協会へは酒まつりの実施に対する側面的な支援を行った。また、交流人口を増加させ地域の活性化と更なる観光振興を図るため、各地域の代表的な観光イベントに対する側面的な支援を行った。</p> <p>6 観光関係団体との広域的な連携(3,195千円) 広島県観光連盟、中国広域観光連絡協議会、ひろしまブランドショップ協議会、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会等の観光関係団体及び関係市町等と連携した観光プロモーションや情報発信を行い、圏域における観光客の誘致を図った。</p>
------------------------	---



映画を起点とした観光プロモーション



東広島市観光総合戦略策定

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	83,691 千円	82,690 千円	92,359 千円	108,864 千円
	財源内訳				
	国県支金	12,875 千円	9,951 千円	14,587 千円	21,642 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	5,129 千円	10,370 千円
一般財源	70,816 千円	72,739 千円	72,643 千円	76,852 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	5.35 人	3.76 人	3.66 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	4.10 人	3.43 人	3.37 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	人	人	- 人
	臨時職員	0.25 人	0.33 人	0.29 人	- 人
総事業費 (A)+(B)	113,334 千円	107,425 千円	116,605 千円	- 千円	
人件費/総事業費	26.16 %	23.03 %	20.79 %	- %	
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				円	

4 指標

		事務事業番号	412 - 1	事務事業名	観光振興事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)				
	観光プロモーションの実施回数	回	25	33	46				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの事業費	円	612	578	623				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>成果指標は、国内外からの観光客の誘致を図り、交流促進と地域活性化を目標としていること、また本市最大の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客誘致を促進していることから「総観光客数」と「西条酒蔵通り観光案内所来訪者数」としている。 ※「総観光客数」については、年単位としている。</p>								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度(実績値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	元年度(実績値)	4年度(目標値)		
	総観光客数	千人	2,840	2,846	2,920	2,467	84.5%	2,980	3,100
	西条酒蔵通り観光案内所来訪者数	人	34,412	34,246	36,430	31,547	86.6%	38,100	-

5 事務事業の評価

評価分析	<p>総観光客数及び西条酒蔵通り観光案内所来訪者数ともに目標値を下回った。 目標値に届かなかった要因としては、平成30年7月豪雨の影響によりJR山陽本線が運転見合わせになったこと、観光地が被災したこと等が主なものである。 その他、悪天候により「酒まつり」等のイベントが規模縮小となったことなどが影響していると考えている。</p>																																
総合評価	B	<p>新規事業も多かったことからコスト的には増額したが、概ね目標を達成できた。</p>			<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																																
	B 概ね目標達成		○																														
	C 目標をやや下回る																																
	D 目標を大幅に下回る																																
	E 成果が上がらず																																
区分	削減	同じ	増額																														
	コスト投入状況																																

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	観光客受入体制の整備や地域イベント開催等の観光振興については、市と関係団体、地元が連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	観光総合戦略を踏まえ、DMO(観光推進組織)の設立を求める傾向がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	観光プロモーションはシティプロモーション等と一部類似する事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	近隣の他自治体と比較して概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	関係団体、地元との連携を行うとともに、DMO(観光推進組織)の設立を踏まえた事務事業の実施手法の見直しが必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	関係団体、地元との連携は必須であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	将来的には、DMO(観光推進組織)への事務事業の一部移管も切替可能である。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	観光客誘致による交流人口増加により、にぎわいが創出され、地域の活性化につながっており、一定の貢献度はある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>本市を訪れる観光客数は年々増加傾向にあるが、その多くは県内からの観光客であり、近隣市町からの立ち寄り観光が多い状況にあるため、更なる情報発信により本市の認知度を向上させ、県外等からの観光客誘致や観光客の滞在時間を延長させる取組みが課題となっている。 選ばれる観光地となるためには、他市町にはない本市ならではの強みを生かした観光コンテンツの造成や、地元や関係団体と連携した受入体制の整備が課題となっている。</p>
今後の方向性	<p>引き続き、観光関係団体等と連携し本市の強みを生かした観光客の滞在時間延長につながる取組みや観光客受入体制の整備を行い、利便性や周遊性の高い魅力ある観光地づくりを進める。 また、平成30年度に策定した観光総合戦略を踏まえ、各種施策を推進するほか、本市の観光振興の調整役・推進役として、今後、東広島DMO(仮称)を設立し、戦略的な観光振興を進めていく。</p>

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 18	新規・継続	新規
事務事業名	産業振興施設災害復旧事業	一般会計	11 款 1 項 3 目	混在
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係、生産基盤整備係		総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	平成30年7月豪雨災害により被災した所掌施設等の復旧再建を行った。
対 象 (誰・何を対象に)	福富物産しゃくなげ館及び市内団地内緑地帯
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 福富物産しゃくなげ館災害復旧事業(48,416千円) 平成30年7月豪雨災害により被災した建物及び付帯設備の点検・修繕及び備品の再購入を行った。</p> <p>(1) 家屋等修繕費(15,067千円) 建具及び電気設備・外構等の修繕に要した費用</p> <p>(2) 点検清掃費(1,351千円) 営業再開に向けた電気設備の点検や消毒・清掃に要した費用</p> <p>(3) 委託料(1,092千円) POSシステムの復旧に要した費用</p> <p>(4) 空調設備修繕工事費(9,487千円) 災害により破損した空調設備の修繕工事に要した費用</p> <p>(5) 備品購入費(21,419千円) 災害により破損した備品類の再購入に要した費用</p> <p>2 緑地帯修繕事業(20,564千円)</p> <p>(1) 吉川工業団地修繕(198千円) 吉川工業団地の土砂撤去に要した費用</p> <p>(2) テクノタウン東広島修繕(20,366千円) テクノタウン東広島の土砂撤去及び土地境界復元に要した費用</p>
課題及び 今後の方向性	福富物産しゃくなげ館の復旧は、平成30年度中にすべて完了している。緑地帯修繕業務については、工期の確保が困難となったことから、翌年度へ繰越している。他の災害復旧事業が多数あることから、業者の確保に課題がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	千円	千円	68,980 千円	4,985 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	48,400 千円	千円
	一般財源	千円	千円	20,580 千円	4,985 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人	人	0.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		千円	千円	71,437 千円	- 千円
人件費/総事業費		#DIV/0! %	#DIV/0! %	3.44 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		【委託料】テクノタウン東広島測量設計		9,900,000 円	
		【委託料】吉川工業団地測量設計		6,600,000 円	
		【委託料】中核工業団地測量設計		3,300,000 円	

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	農業資金利子補給事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令	広島県農林水産関係単独事業補助金交付要綱				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農業者の資金装備の高度化を図り農業の振興に資するとともに、短期間の運転資金を低利で融資することにより、農業経営の安定化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 事業概要(3,768千円) 農業者の資金装備の高度化を図り、農業振興に資するため農業者等が借り受けた資金の利子負担の軽減を図った。</p> <p>2 補助内容 補助対象: 市が契約した融資機関 補助率: 県1/2、市1/2</p> <p>3 市による利子補給の対象となる制度資金 農業災害等特別対策資金 暴風雨、豪雨等の災害(広島県知事の指定するものに限る)によって被害を受けた農業者に対し、農業経営、生活の安定に必要な資金及び農業用施設等の再取得に必要な資金。</p> <p>※本事業は、令和元年度から「地域農政対策事業」に統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	今後も農業制度資金に対し利子補給を行い、農業者の経営安定に寄与する。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	4,722 千円	4,208 千円	3,768 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	828 千円	579 千円	368 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	千円
	一般財源	894 千円	629 千円	400 千円	千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	5,445 千円	4,910 千円	4,470 千円	- 千円
	人件費/総事業費	13.28 %	14.30 %	15.70 %	- %
	H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費				- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	米の需給調整事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	関係機関(JA等)と連携しながら、需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物を推進し、地域水田農業の発展を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農作物を販売する農家
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 経営所得安定対策推進事業及び需要に応じた米の生産推進事業(14,282千円) 米の需給調整事務及び直接支払交付金支給事務を主体的な立場で実施している「東広島市地域農業再生協議会」に対して事務に要する経費を助成した。</p> <p>(1) 経営所得安定対策推進事業補助金(11,494千円) 直接支払交付金の交付事務に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>(2) 数量調整円滑化推進事業補助金(1,284千円) 米の生産調整に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>(3) 活動実績 ア 経営所得安定対策 経営所得安定対策の周知や申請の受付等の事務を円滑に実施した。 水田活用の直接支払交付金 交付者数:632人 交付額:253,937千円 イ 生産調整 水稻作付面積は、県から示される東広島市における作付面積の目安内に収まった。 平成30年産米の作付面積の目安:3,724.0 ha、主食用水稻作付面積:3,437.5 ha</p> <p>【東広島市地域農業再生協議会】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、直接支払交付金の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする協議会。 構成員:20人(市、JA、農業共済組合、農業者、流通関係者、学識経験者 等) 会 長:産業部長、副会長:JA広島中央代表理事常務、JA芸南常務理事 事務局:東広島市、JA広島中央、JA芸南 設 立:平成23年12月21日</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年産から米の生産数量目標の配分は行われず、国からは需給見通しやマンスリーレポートなどの情報、県からは生産の目安となる地域別数量及び面積換算値などの情報が提供されている。本市においては引き続き国、県等の関係機関と連携し、提供される情報を踏まえて、需要に応じた適切な米の作付けが行われるよう、継続して事業を展開する。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	14,461 千円	14,631 千円	14,282 千円	14,361 千円
	財源内訳				
	国県支出金	14,247 千円	14,487 千円	14,099 千円	14,099 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	214 千円	144 千円	183 千円	262 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	4.71 人	3.96 人	3.96 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.60 人	1.49 人	1.90 人	- 人
	嘱託職員	0.83 人	0.16 人	人	- 人
	臨時職員	2.28 人	2.31 人	2.06 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	28,898 千円	26,426 千円	28,094 千円	- 千円
	人件費/総事業費	49.96 %	44.63 %	49.16 %	- %
	H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費				- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	農村交流集会施設管理事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係		総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点として、農村交流集会施設の適正な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 農村交流集会施設の維持・管理(4,862千円)</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設、農村環境改善センターの維持管理費</p> <p>(2) 農村環境改善センターの非常勤職員報酬</p> <p>(3) 地域研修センターの譲渡集会施設整備事業補助</p> <p>2 各施設の概要</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設(H2年開設) 地域農業の振興、生活水準の向上及び定住条件の整備を図るため設置。 主に地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:自治組織「共和の郷・おだ」 (非公募 第3期指定期間平成31年4月1日～令和4年3月31日)</p> <p>(2) 農村環境改善センター(S56開設) 農業経営及び生活環境の改善及び合理化、住民相互の連帯意識の高揚並びに住民自治の醸成を図るため設置。 地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として利用されている。</p> <p>(3) 地域研修センター(計6施設 ※H31.3.31時点) 地域住民の交流を促進し、農業経営及び生活環境を改善することにより地域住民相互の連帯意識の高揚及び住民自治の醸成を図り、地域社会の発展と福祉の増進に寄与するために設置。 主に地域の集会、研修、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:地元自治組織等 (非公募 第2期指定期間平成28年4月1日～令和3年3月31日)</p>
課題及び 今後の方向性	<p>地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点としての目的が果たされるよう、適正な管理に努めている。</p> <p>引き続き、「東広島市公共施設の適正配置に係る基本計画」に基づき、小田地区多目的集会施設と農村環境改善センターのあり方を検討するとともに、地域研修センターの地元団体への譲渡を進める。</p>

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	6,125 千円	5,698 千円	4,862 千円	7,636 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	114 千円	81 千円	31 千円	79 千円
	一般財源	6,011 千円	5,617 千円	4,831 千円	7,557 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	1.18 人	1.18 人	1.18 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	1.08 人	1.08 人	1.08 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		6,848 千円	6,400 千円	5,564 千円	- 千円
人件費/総事業費		10.56 %	10.97 %	12.62 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	直売所等管理運営事業	一般会計	6 款	1 項	3 目
所 属	産業部 農林水産課 農水産ブランド振興係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農畜産物加工所、直売所、集出荷施設を安全で快適に利用できるようにすることによって、農産物に付加価値を付与し、農業経営の安定化および合理化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農畜産物加工所(4施設)、直売所(3施設)、集出荷施設(2施設) 合計 9施設 地域農業者等
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 直売所等管理運営(9,888千円)</p> <p>(1) 管理方法 地元運営協議会等の指定管理者により施設の運営管理を行った。</p> <p>(2) 指定期間及び指定管理業務の内容 指定期間:平成29年度から令和3年度までの5年間 業務内容:施設・備品修繕等の維持管理</p> <p>(3) 対象施設(カッコ内は竣工年)</p> <p>ア 加工所(4施設) とよさか農畜産物処理加工センター(S63) こうち小田農産物処理加工センター(H2) こうちそば加工センター(H11) 安芸津農産物加工センター(H7)</p> <p>イ 直売所(3施設) 福富物産しゃくなげ館(H14) とよさか四季菜館(H11) こうち寄りん菜屋(H12)</p> <p>ウ 集出荷施設(2施設) とよさか伊尾集出荷センター(H4) とよさか吉原集出荷センター(H3)</p>
課題及び 今後の方向性	直売所、加工所における活動母体の高齢化が進んでおり、今後の人材育成が課題である。 今後の方向性としては、施設の利用状況を踏まえ、活動母体の人材育成とともに、施設の有効活用等の検討が必要である。また、公共施設の適正配置の観点から、利用実態を考慮し地元団体への譲渡も含め、あり方を検討していく必要がある。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	12,871 千円	12,538 千円	9,888 千円	10,706 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,419 千円	486 千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	11,452 千円	12,052 千円	9,888 千円	10,706 千円
人件費(按分)	人件費合計 (B)	0.45 人	0.35 人	0.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.35 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		16,124 千円	14,995 千円	11,994 千円	- 千円
人件費/総事業費		20.17 %	16.39 %	17.56 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		円			

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	401 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	園芸センター管理運営事業	一般会計	6 款 1 項 3 目	ソフト
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係		総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	東広島市の農業振興の拠点として設置された園芸センターの施設管理及び、園芸作物(野菜、花き、果樹)の実証展示栽培等の運営を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	地元農産物の生産者及び消費者
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 園芸センターの施設管理(10,415千円) 施設を適切に管理した。 施設概要 竣工年度:平成6年度、本館建物敷地面積:786㎡、本館構造:木造平屋 温室等:温室・ハウス16棟、検査調整施設、資材庫</p> <p>2 野菜・花き・果樹の実証展示栽培(温室・ハウス16棟、露地ほ場等)(2,794千円) 栽培施設(ビニールハウス)及び、露地ほ場で園芸作物(野菜、花き、果樹)を実証展示栽培し、生産講座の受講生などに技術や振興作物の普及を促進した。</p> <p>3 土壌分析及び、診断に基づく施肥指導(132千円) 地力増進法に基づき、園芸作物への適正施肥を心がけるよう、土壌分析・診断を行った。定期的な土壌分析を行うものは、全農ひろしま等の土壌分析へ誘導し、緊急的なものについては園芸センターで簡易に土壌分析・診断を行った(分析件数234件)。</p> <p>4 地元農産物の生産者と消費者の交流を図るためのイベントを開催(2,904千円) 「春の園芸まつり2018」を開催し、地産地消を推進した。(来場者数6,400人)</p> <p>(1) 日程 4月28日(土)・29日(日)の2日間、9:00～15:00</p> <p>(2) 内容 地元農産物及びその加工品などの販売、体験イベント、クイズ、ステージイベント、各種展示</p>
	  
課題及び 今後の方向性	展示栽培、地産地消イベントも市農政の一環として実施すべき重要な施策であり、園芸センターはその拠点である。直売所出荷を目指す農家への技術指導のため、多品目の展示栽培を行っていく必要があり、地元農産物消費者の地元産品への関心を高め、地産地消を推進していく。また、市ホームページの改善やJA等への周知など情報発信に努める。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	14,089 千円	14,594 千円	16,245 千円	15,990 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	1,861 千円	2,084 千円	2,348 千円	1,840 千円
	一般財源	12,228 千円	12,510 千円	13,897 千円	14,150 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	4.45 人	5.37 人	5.43 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.50 人	1.40 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員	1.80 人	3.10 人	3.10 人	- 人
	臨時職員	1.15 人	0.87 人	0.83 人	- 人
		13,049 千円	9,907 千円	12,113 千円	- 千円
総事業費 (A) + (B)		27,138 千円	24,501 千円	28,358 千円	- 千円
人件費/総事業費		48.08 %	40.44 %	42.71 %	- %
H30年度予算のうちR1年度に繰越した事業費					- 円

【簡易版】平成 30 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	農政一般事務	一般会計	6 款	1 項	2 目
所 属	産業部 農林水産課 担い手支援係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農政にかかる庁内及び部内の連絡調整及び事務管理を通して、円滑かつ統一的な事務の推進を図る。また、農業経営の安定と農家の生活の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者及び消費者、関係部署
事業の概要 及び H30活動実績	<p>1 農政の統括事務に要する経費(9,571千円)</p> <p>(1) 農政事務に係る連絡調整。</p> <p>(2) 農政事務に係る支所経費の執行管理。</p> <p>(3) 貸金・共済費及び食糧費について産業部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種総括事務を円滑に進めていく。

3 コスト情報

		平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	11,855 千円	10,520 千円	9,571 千円	11,162 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,268 千円	1,268 千円	1,268 千円	1,268 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	10,587 千円	9,252 千円	8,303 千円	9,894 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.30 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		14,024 千円	12,626 千円	11,677 千円	- 千円
人件費/総事業費		15.47 %	16.68 %	18.04 %	- %
H30年度予算のうち R1年度に繰越した 事業費		- 円			